

## 令和5年度調布市ひとり親家庭等アンケート調査結果

調査期間 令和5年8月

アンケート調査票送付対象世帯

児童扶養手当受給資格者 1274世帯

及びひとり親医療証のみ交付対象者 86世帯

計 1360世帯 回収数853枚 回収率 62.72%

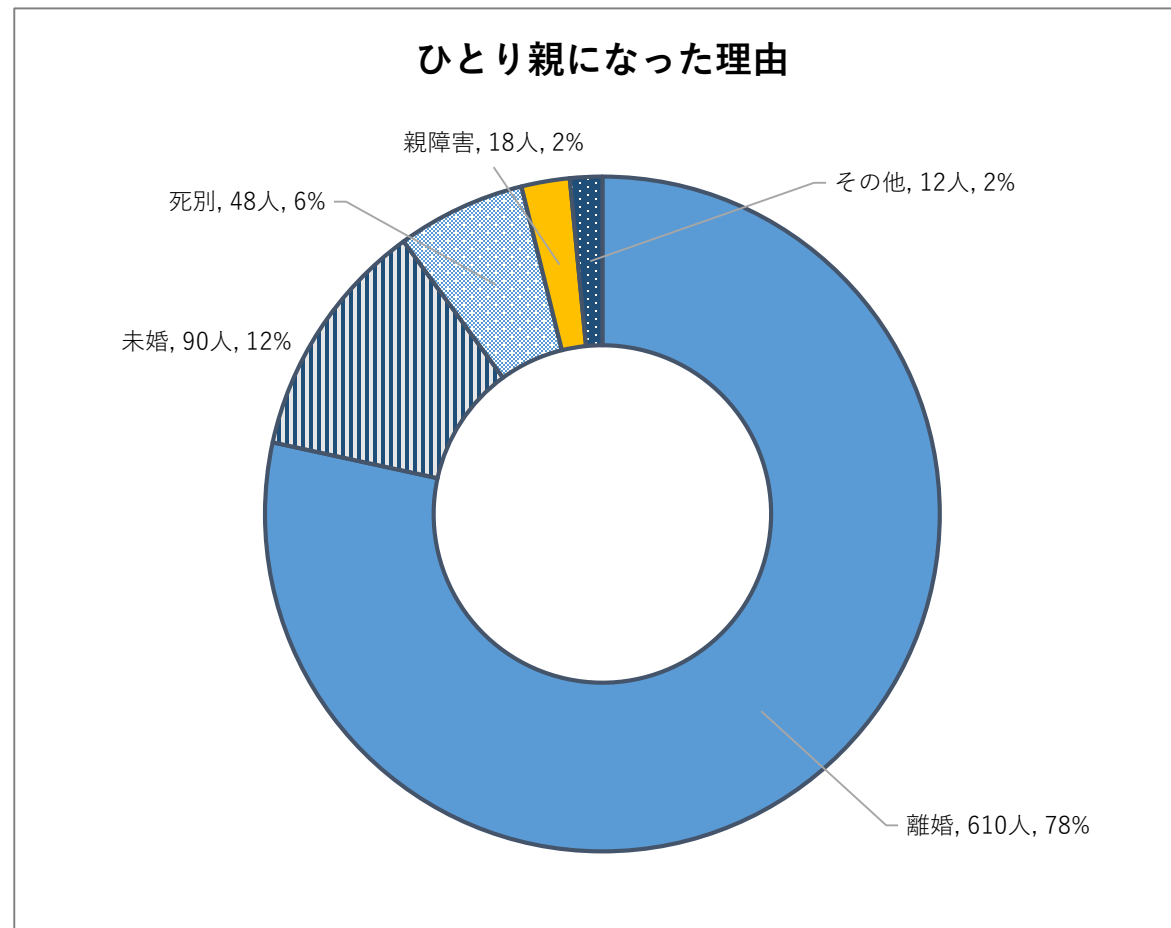
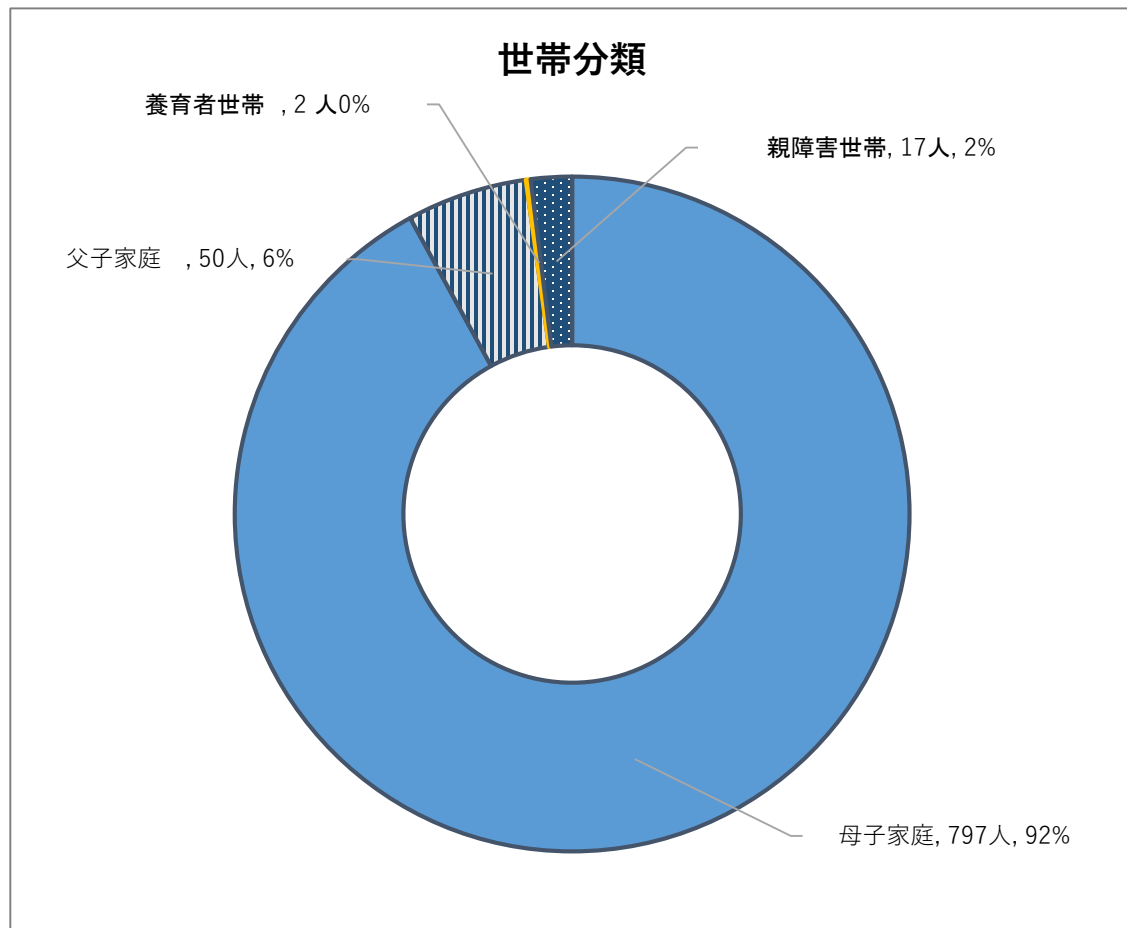
- 令和2年度 送付数1416世帯 回収数722枚 回収率 50.98%
- 令和3年度 送付数1430世帯 回収数601枚 回収率 42.02%
- 令和4年度 送付数1351世帯 回収数530枚 回収率 39.23%

・本年の調査から、従来の調査用紙による回答のほか、児童扶養手当現況届提出時に、アンケートの提出がなく、また当日、記入する時間がない方向けに、ロゴフォームを利用したインターネット回答を依頼した。調査用紙による回答が770枚、ロゴフォームによる回答が83枚であった。

・集計には回答項目の割合を表示しているが、複数回答の項目でなくても回答が複数あったものなどは修正せずに集計したため、合計が100%になっていないこともある。

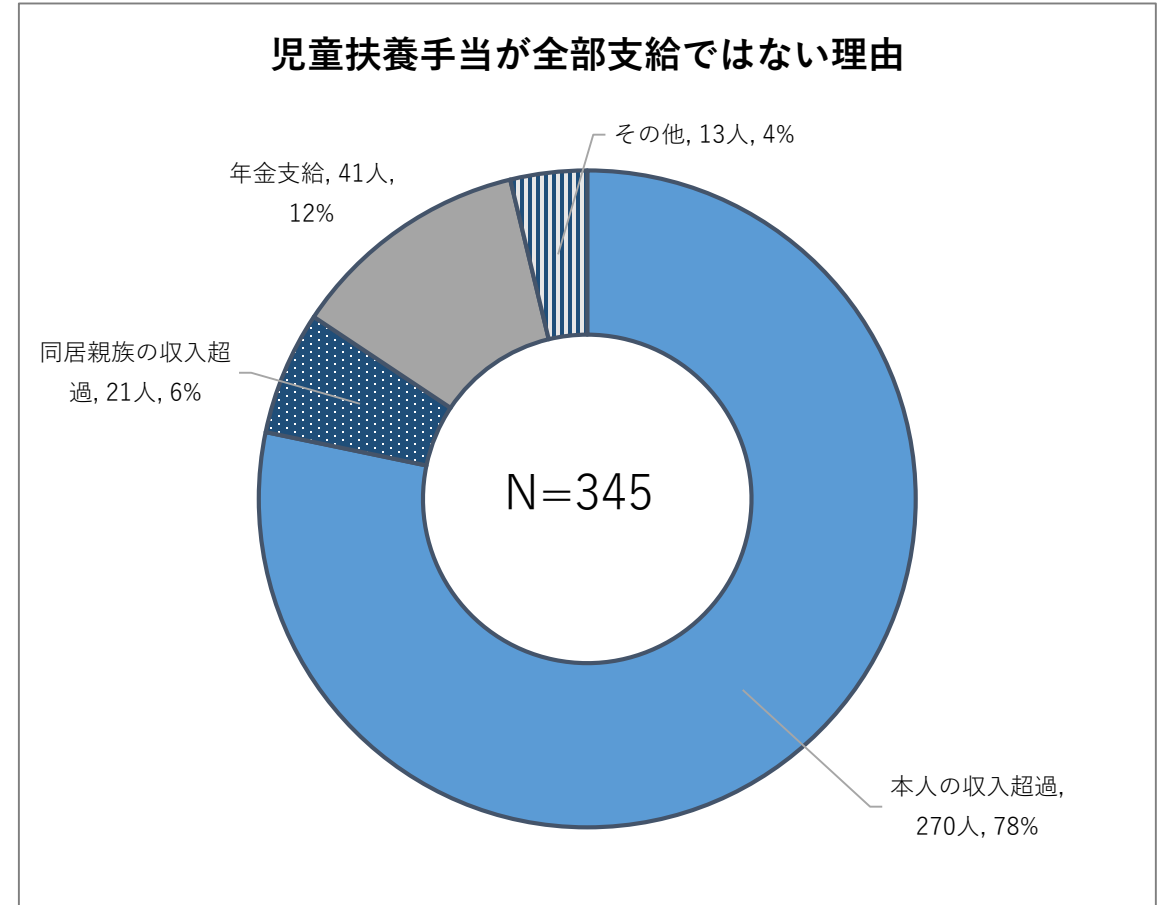
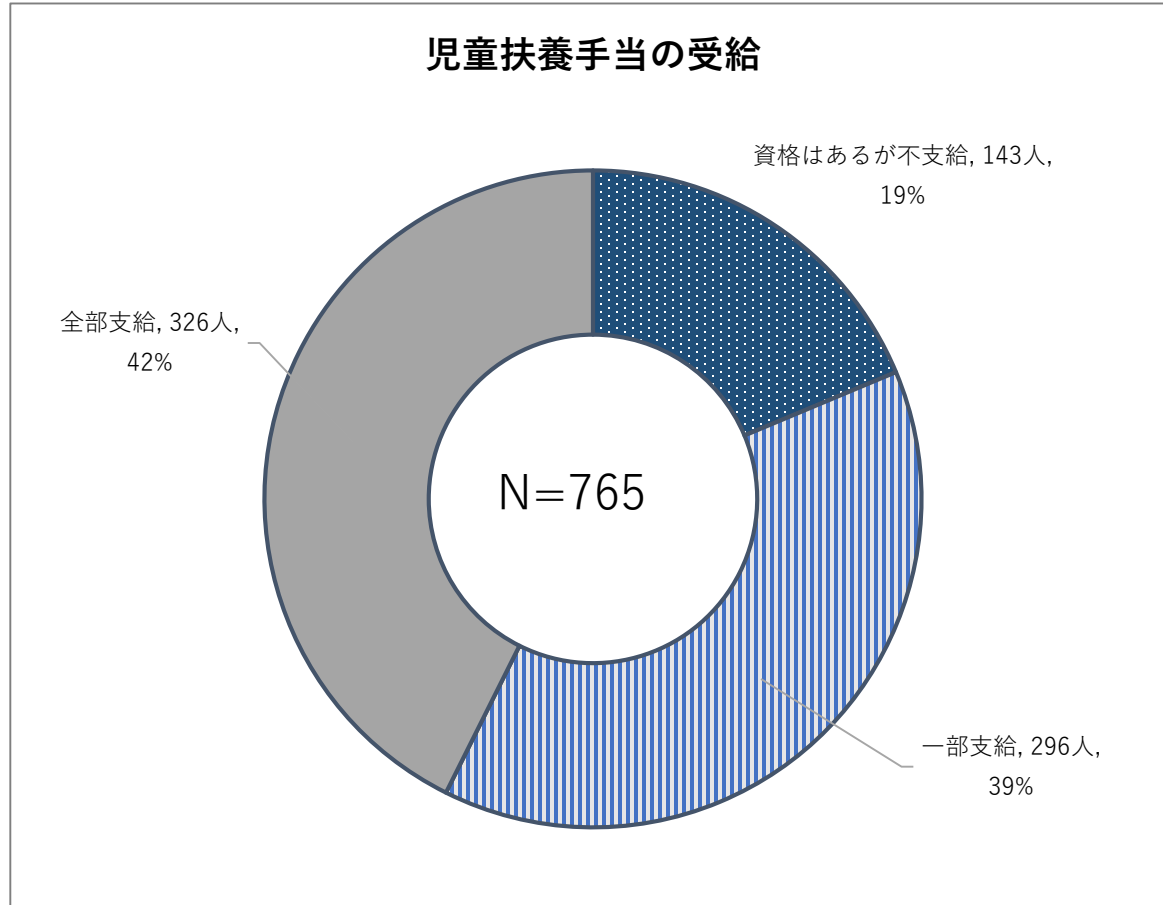
<世帯>

回収数は853枚である。複数にチェックが入っている人がいたため、合計は853とはなっていない。



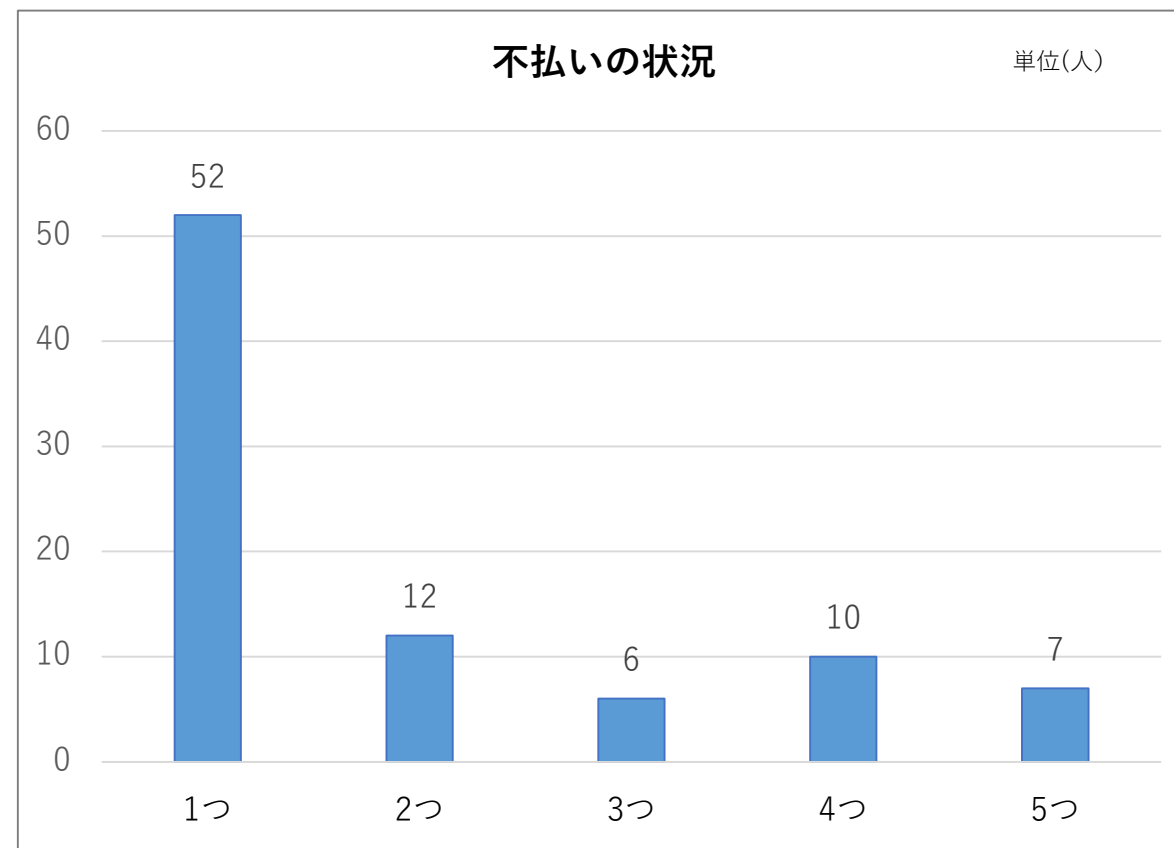
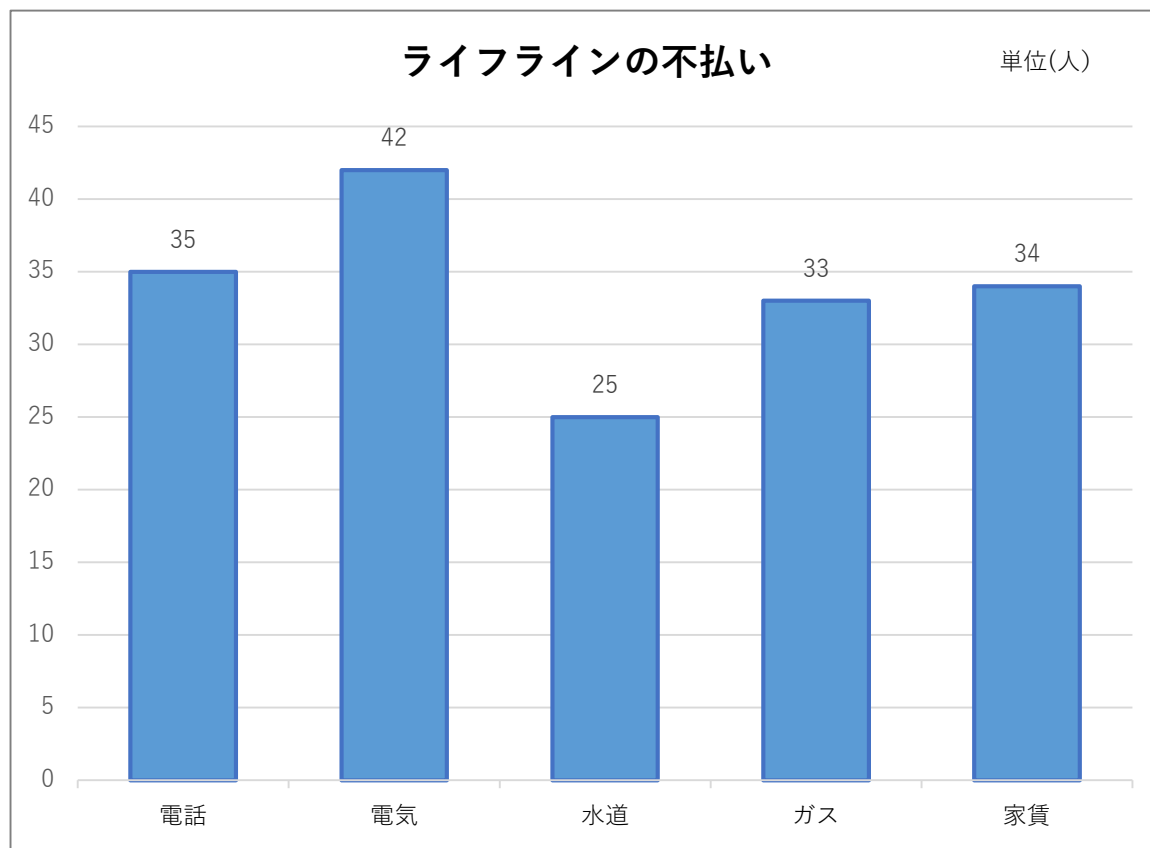
ひとり親の種別では母子家庭が90%を占める。理由としては離婚が80%で最多であった。昨年の調査とほぼ変わらない結果となった。

## < 児童扶養手当の受給状況 >



児童扶養手当の支給が全部支給と回答した人は全体の約40%で昨年度の約30%よりも増えている。一部支給と回答した人も約40%で、同様に昨年の30%よりも増加している。支給を受けていると回答した人の割合が増えた理由として、全部停止で不支給の人に郵送で現況届の提出ができるようになったことで、アンケートの提出も増えたこと、回答数が昨年よりも300件多いことの影響が考えられる。

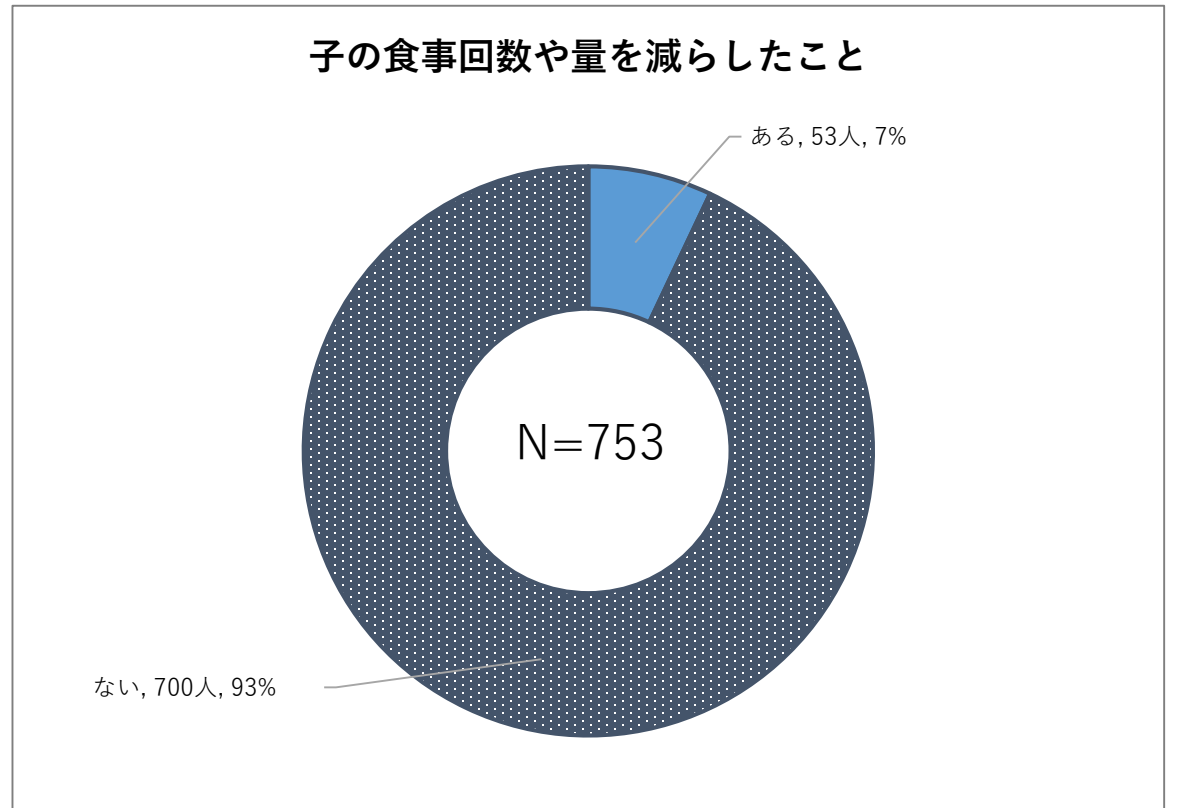
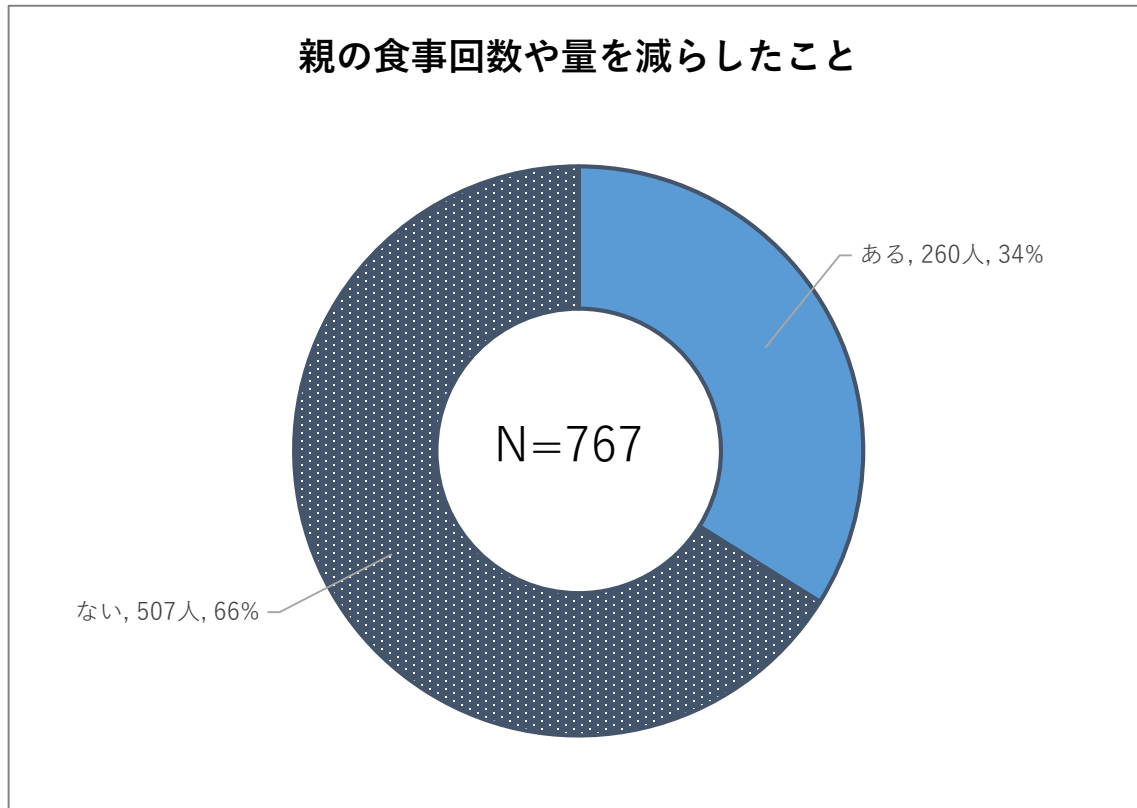
## <経済的な困窮状況> 1年以内に経済的な理由で未払いになったことがあるか



5つのライフラインについて、経済的な理由でこの一年間で未払いになった経験を尋ねた。あると回答した人は87人。全体の約10%の人に未払いがあった。未払いとなった内訳は左の表のとおりである。

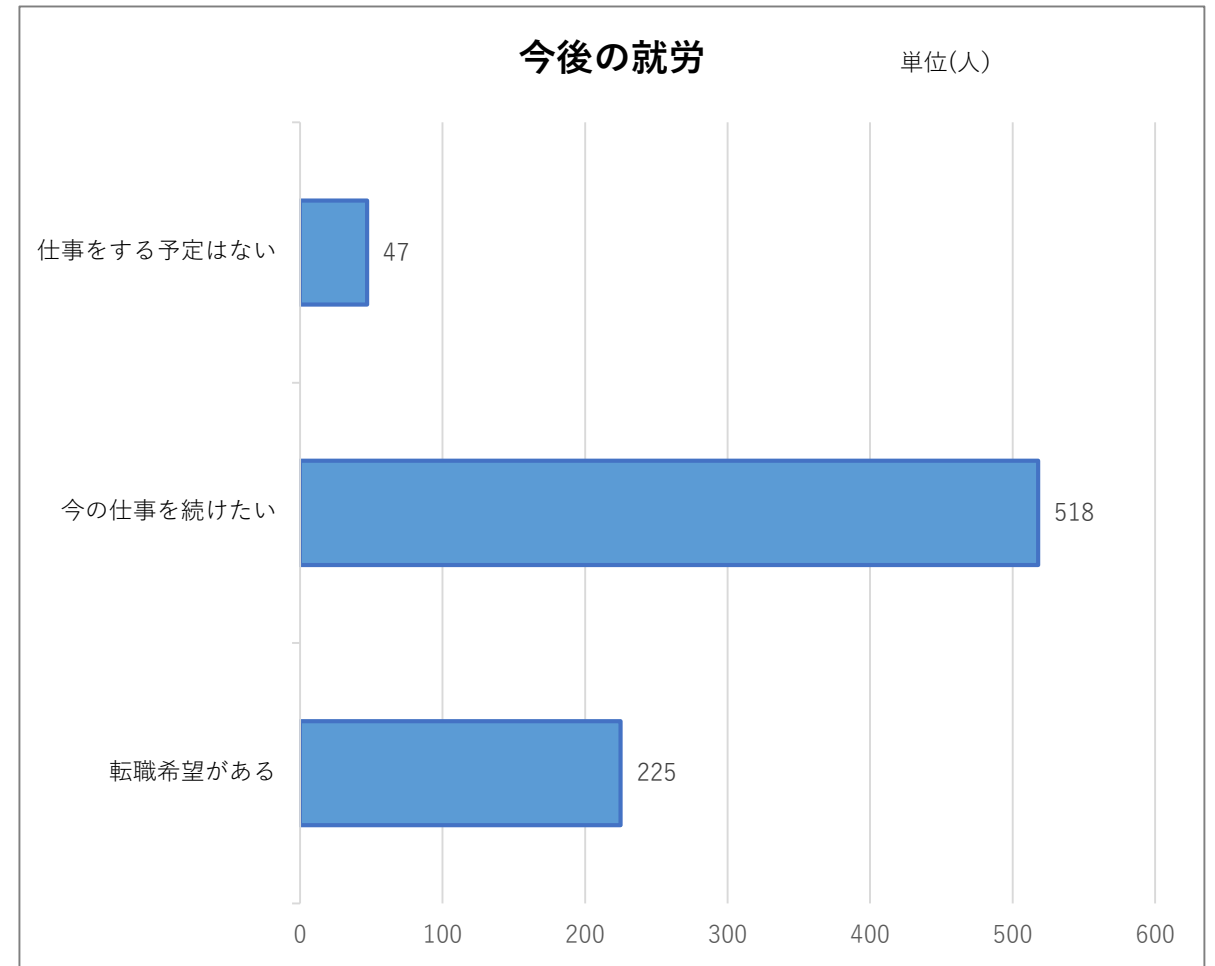
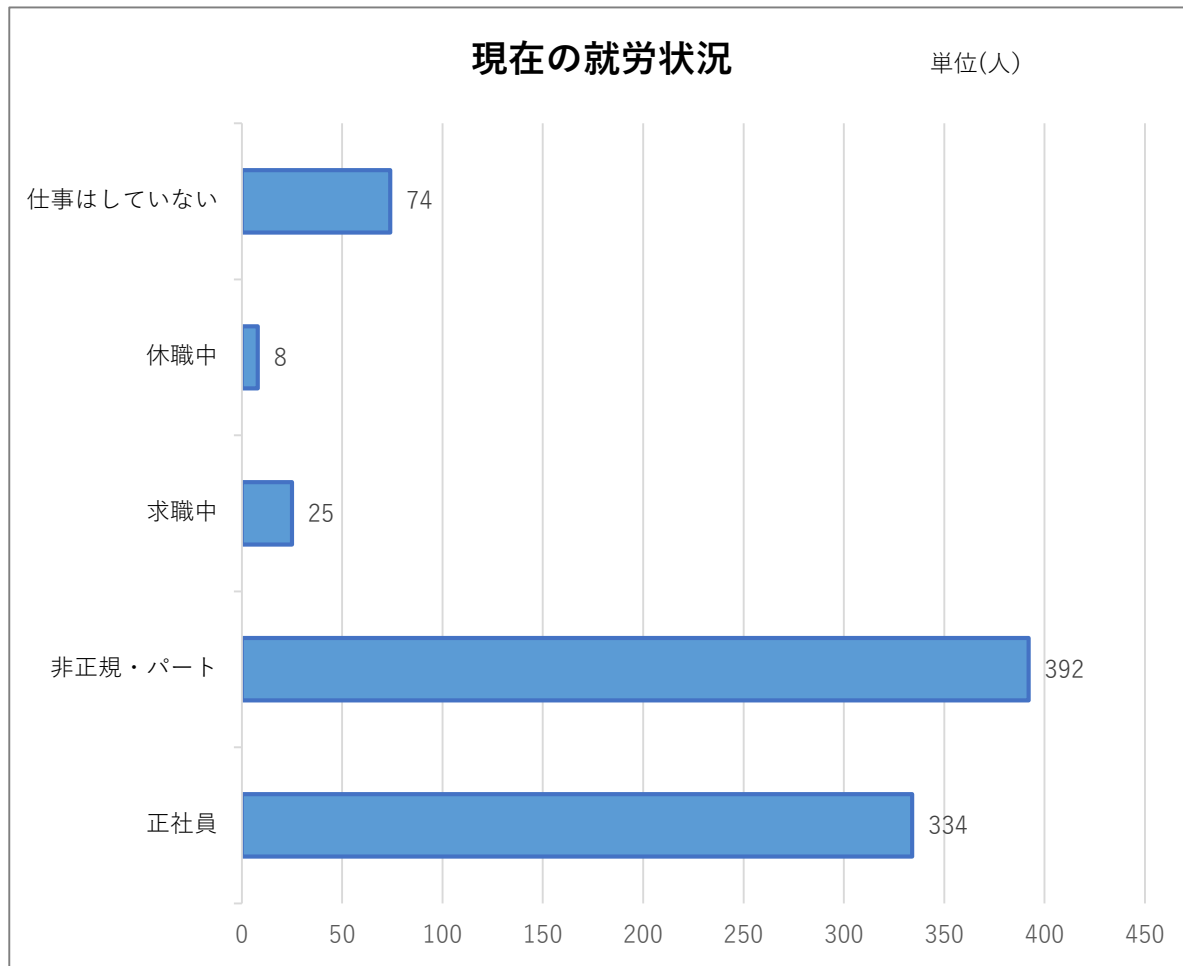
右の表は、未払いがあったと回答した人が未払いとなった項目数を数字にあらわしたものである。未払いが起きた人の約40%には複数の項目で未払いの状況が起きていた。

<経済的な困窮状況> 1年以内に経済的な理由で食事回数や量を減らしたことがあるか



経済的な理由で、親の食事回数や量を減らしたと回答した人は260人、全体の約30%を超えた。子の食事回数や量は減らしたことがない人がほとんどではあるが、子の食事を減らしたと回答した53人（7%）では親の食事を減らしたにも同様にチェックがついていた。経済的に厳しい状況がうかがえる。

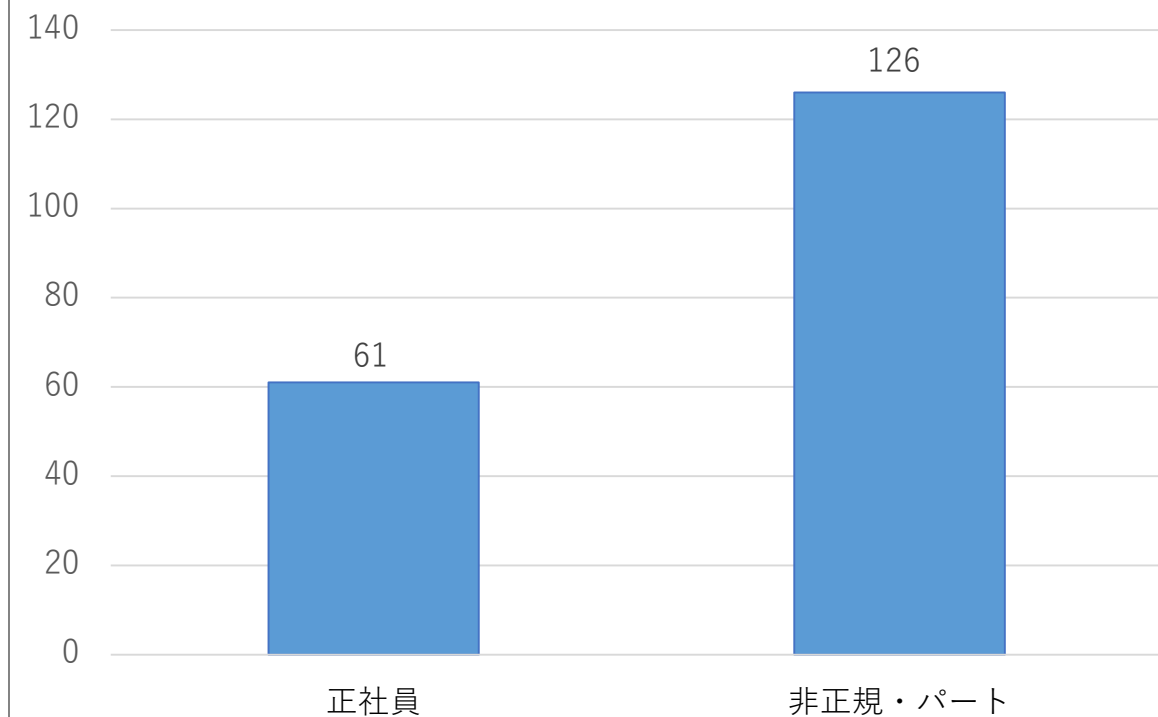
<就労状況> 現在の仕事の状況を尋ねた。



就労している人は726人、全体の85%である。就労している人のうち、およそ70%の人は今の仕事を続けたいと答えている。

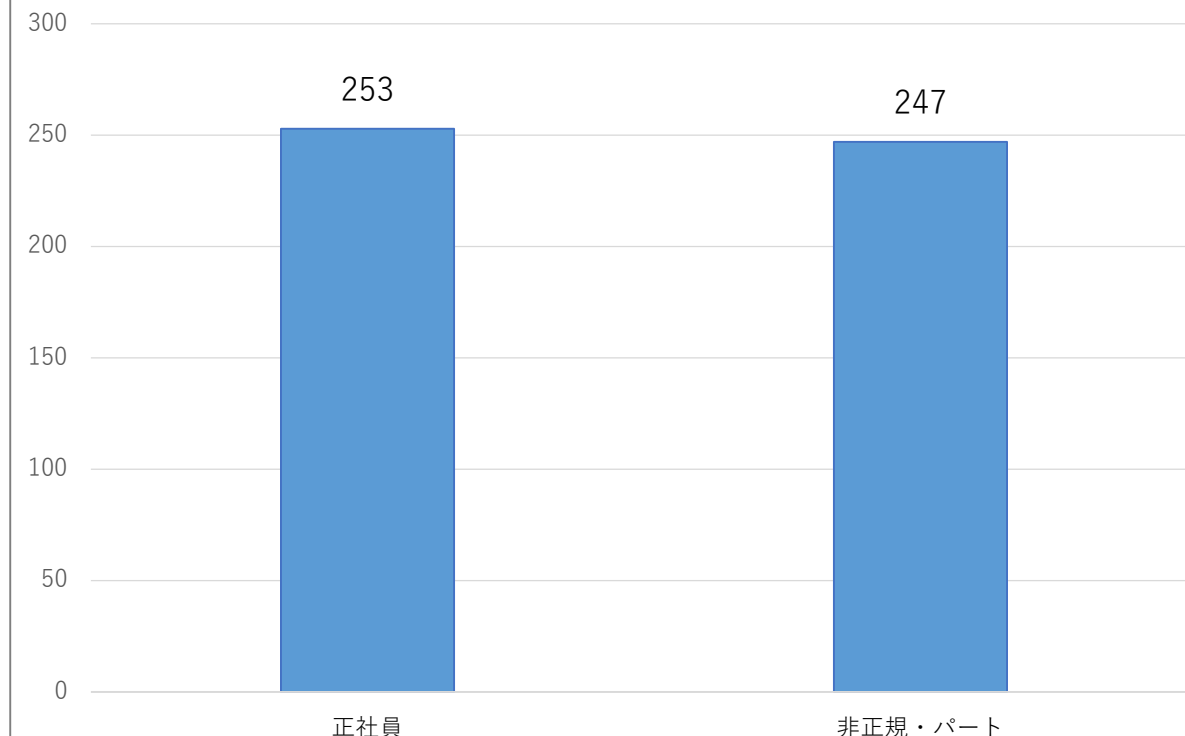
## 転職希望

単位(人)



## 今の仕事を続けたい

単位(人)

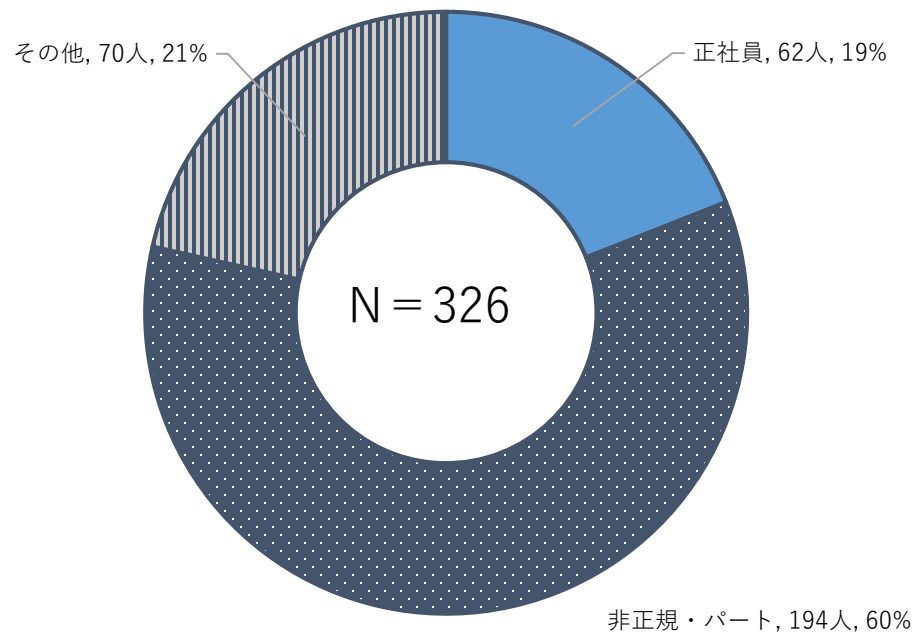


正職員334人のうち転職希望は61人であり、約20%の人に転職希望がある。非正規・パート392人のうち転職希望は126人であり、約30%の人に転職希望がある。

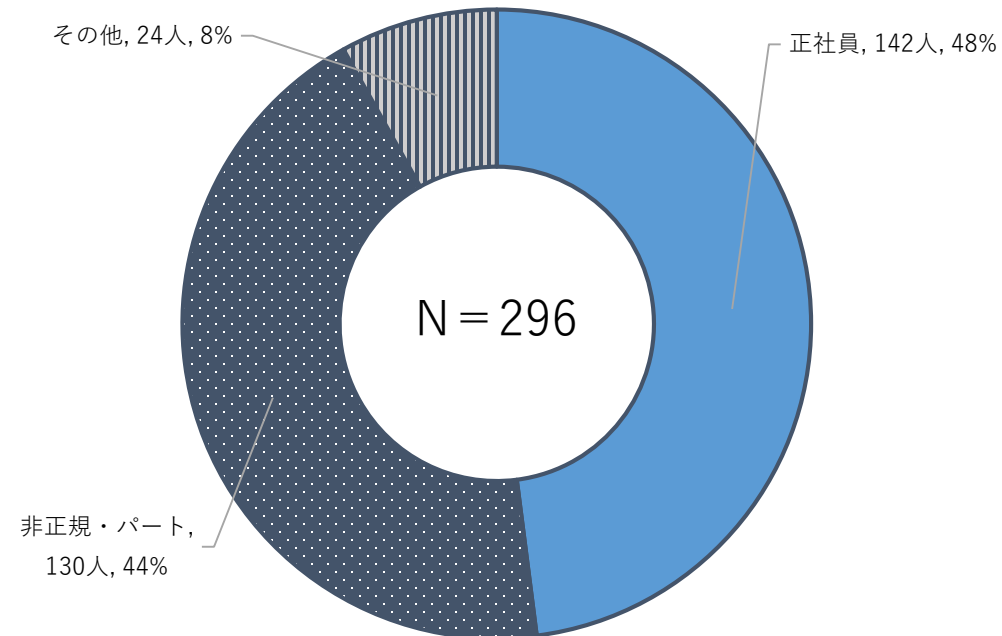
今の仕事を続けたいと答えた割合は正社員で70%を超え、非正規・パートで続けたい人の割合は約60%であった。

## < 児童扶養手当支給状況と就労状況 >

### 児童扶養手当全部支給と就労状況



### 児童扶養手当一部支給と就労状況



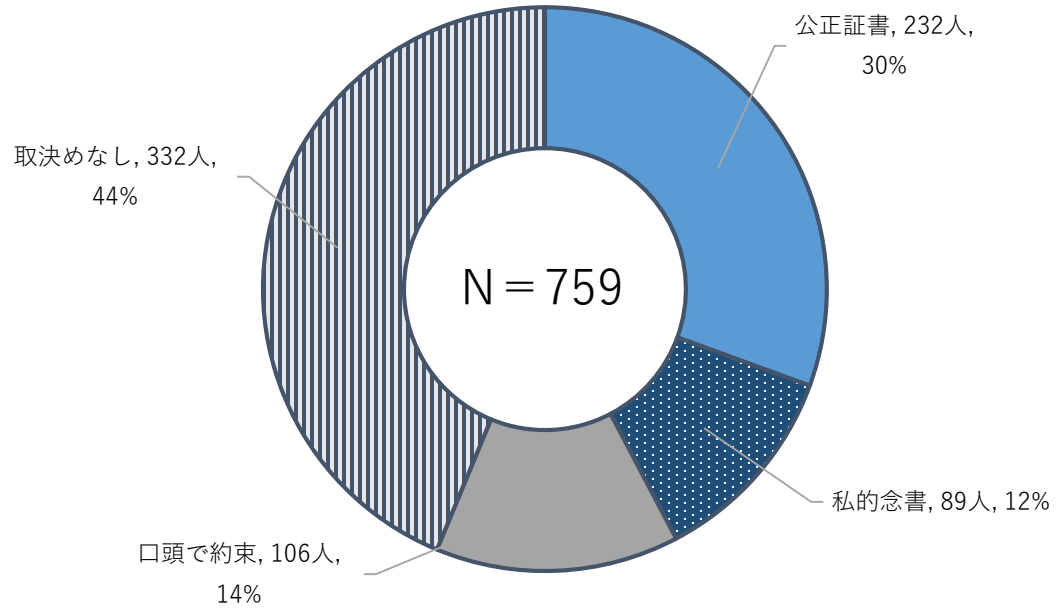
児童扶養手当が全部支給と回答した326人の就労形態の内訳は、正社員の人が62人、非正規・パートと回答した人が194人。一般的には安定した就労形態である正社員であっても全部支給となる世帯収入である人が62人いる。

また、手当一部支給と回答した296人のうちの正社員は142人。就労形態が正社員であっても手当が不支給となるまでの世帯収入を得ることは難しい現状であることがうかがえた。



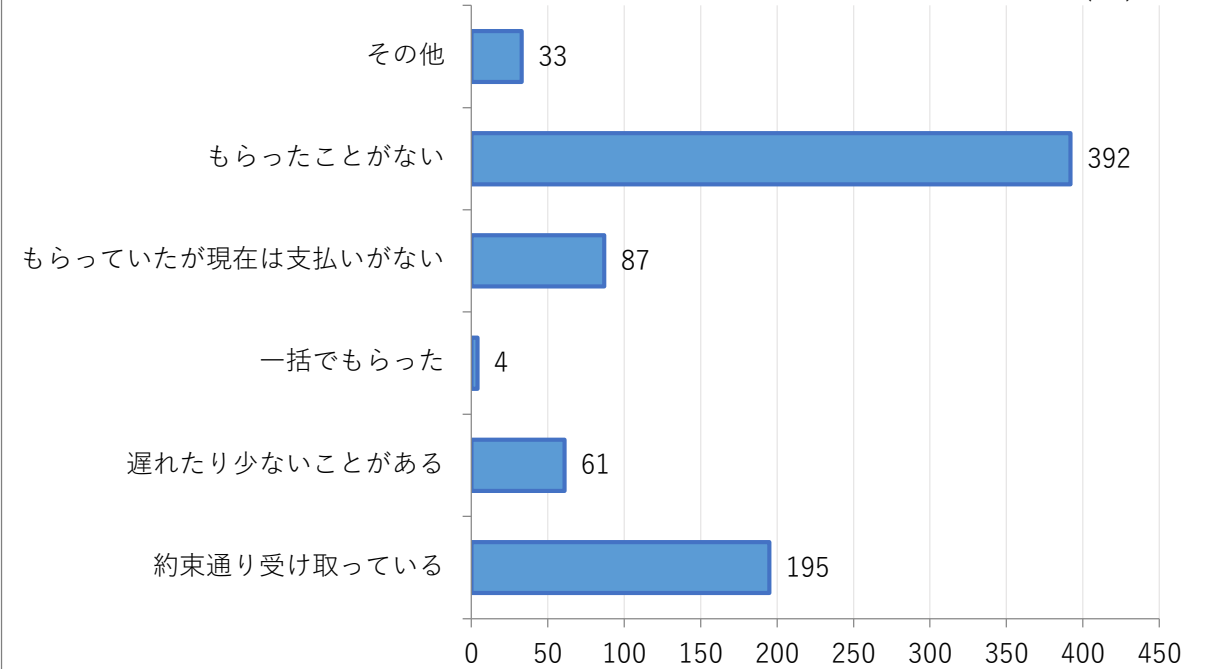
## < 養育費 >

### 養育費の取決め



### 養育費の受け取り状況

回答数772  
単位(人)

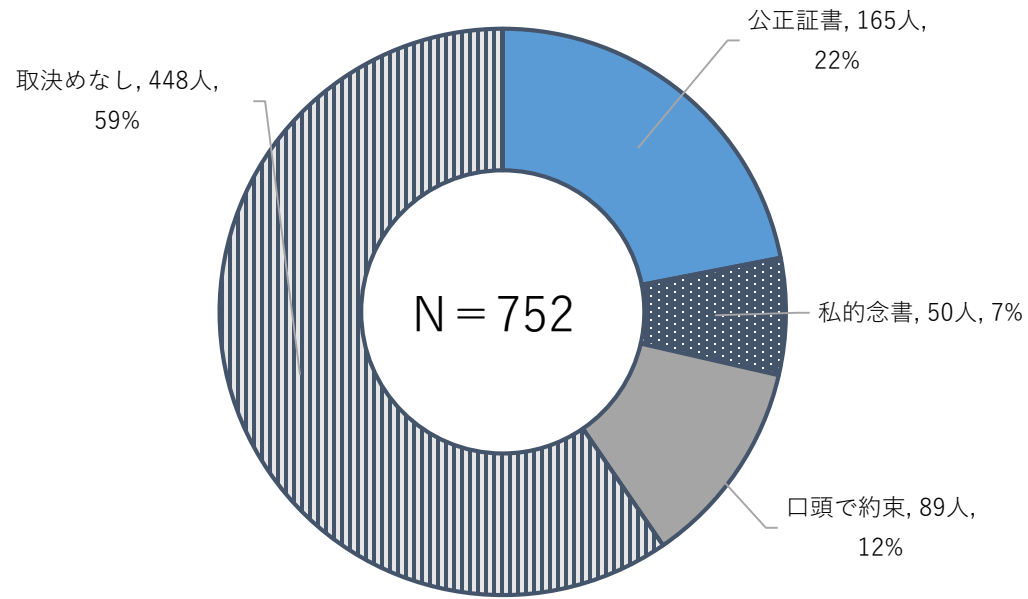


何らかの形で養育費の取決めがある人は427人と回答数のうち半数を超え56%，昨年とほぼ同じ結果である。取決め方では，公正証書が30%，私的念書が12%，口頭での約束が14%という割合も昨年とほぼ同じであった。

約束通り受け取っている人は195人で回答者全体の約25%という回答結果であったが，昨年度は約束通り受け取っていると回答した人は約30%であったためやや減少している。

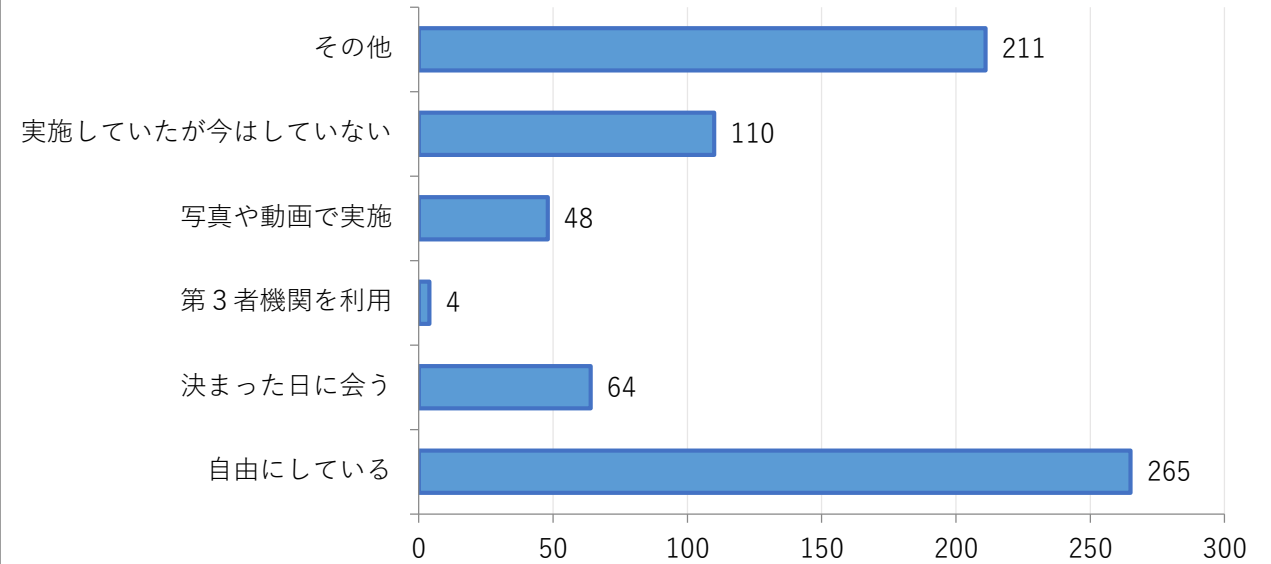
## <面会交流>

### 面会交流の取決め



### 面会交流の実施

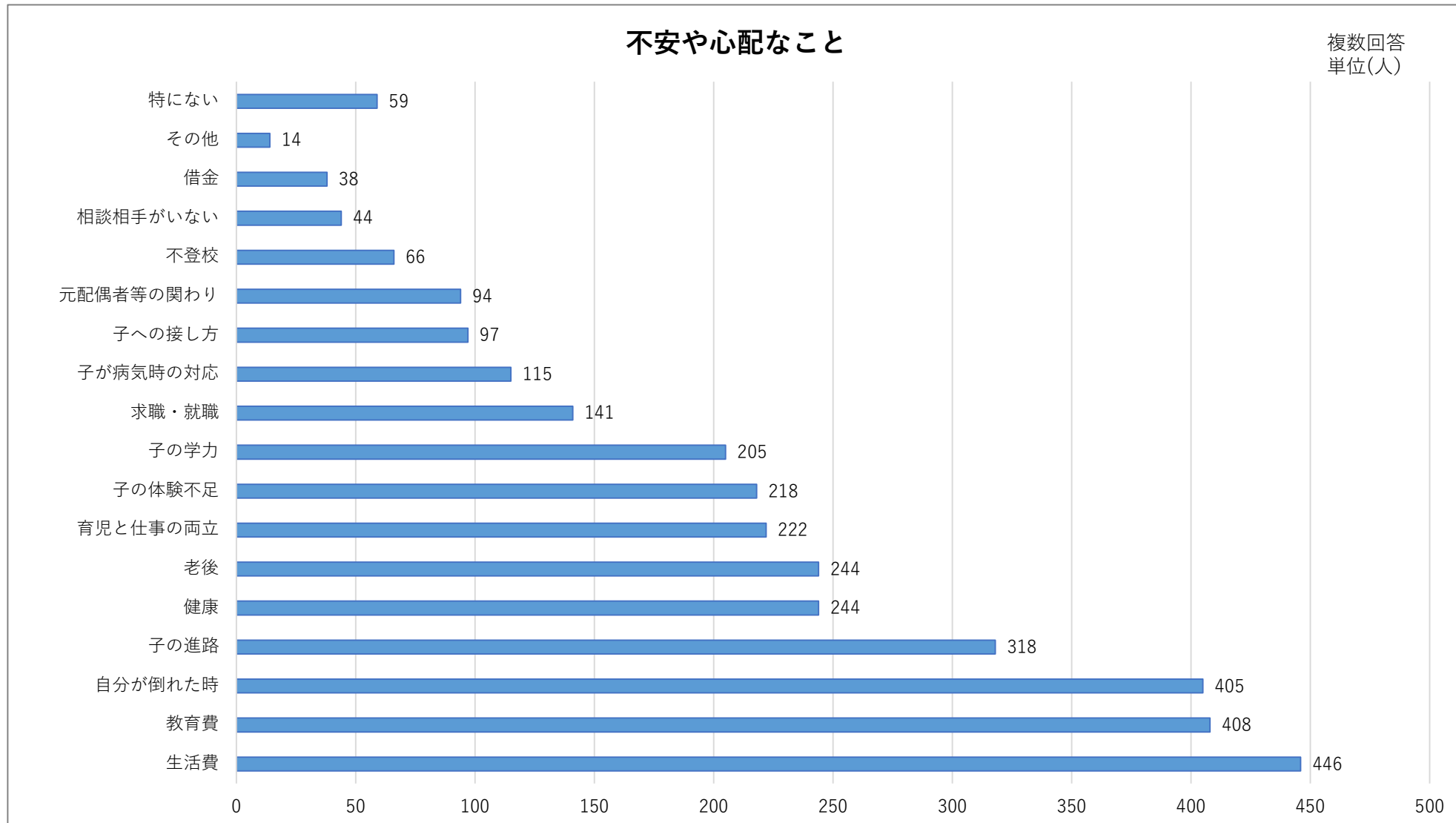
回答数702  
単位(人)



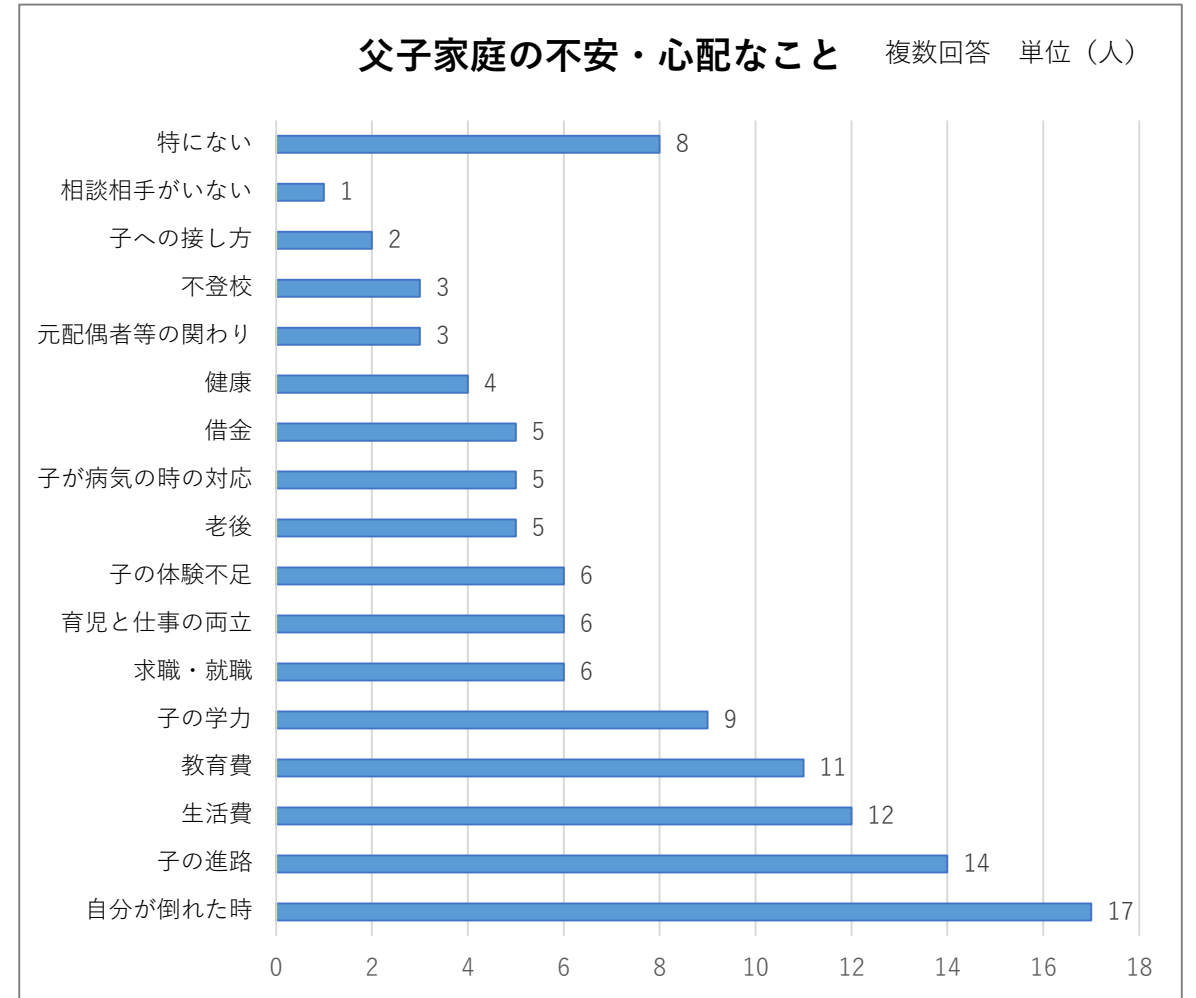
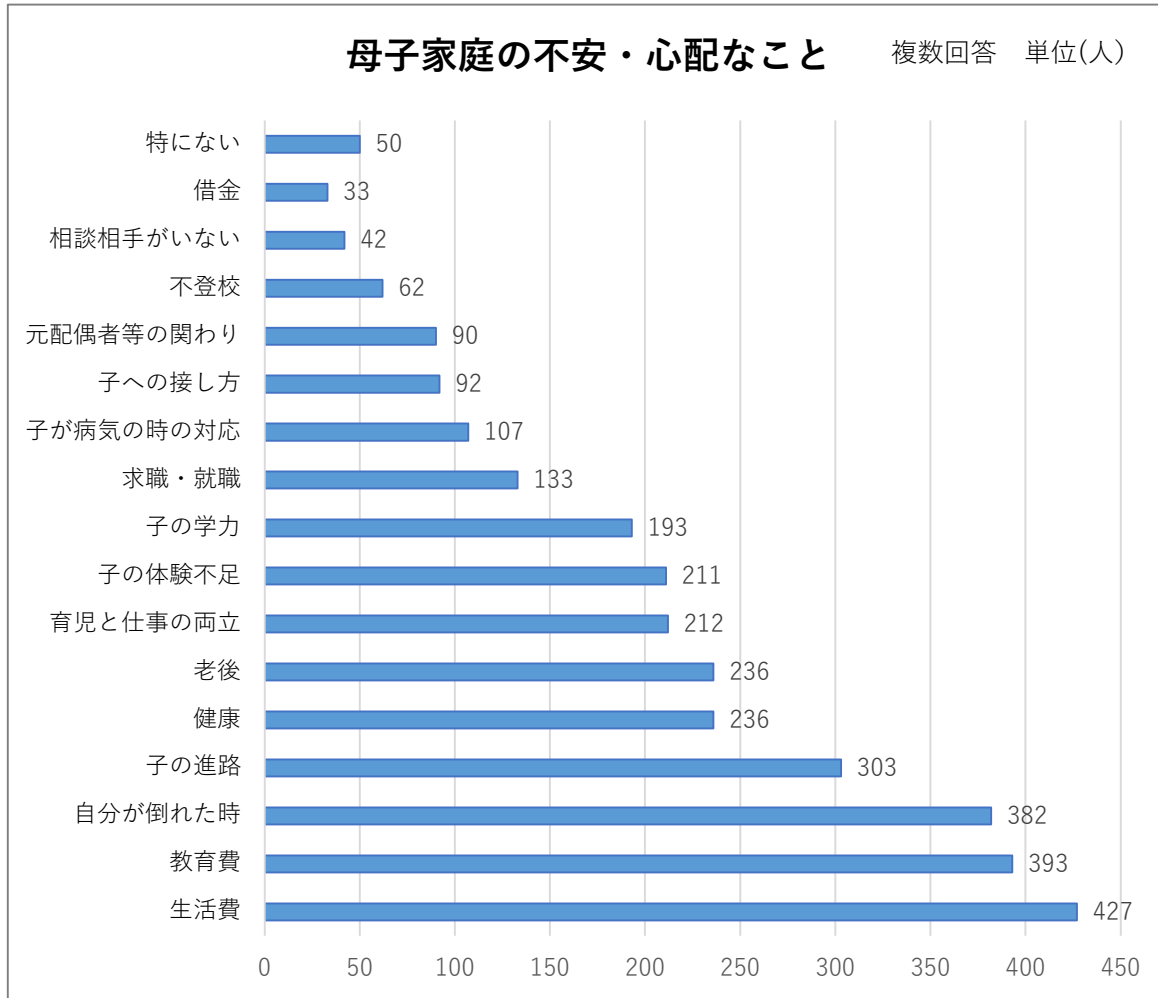
面会交流について何らかの取決めしている人は約41%。取決めのない人は59%となり、取決めのない人の方が多かった結果であった。昨年の「取決めがある」割合が45%であったため、取決めをしている回答の割合がやや減少した。

「自由に会ったり連絡を取る」と答えた146人の中には取決めはせず交流しているという人も入っている。

## <不安・心配なこと>

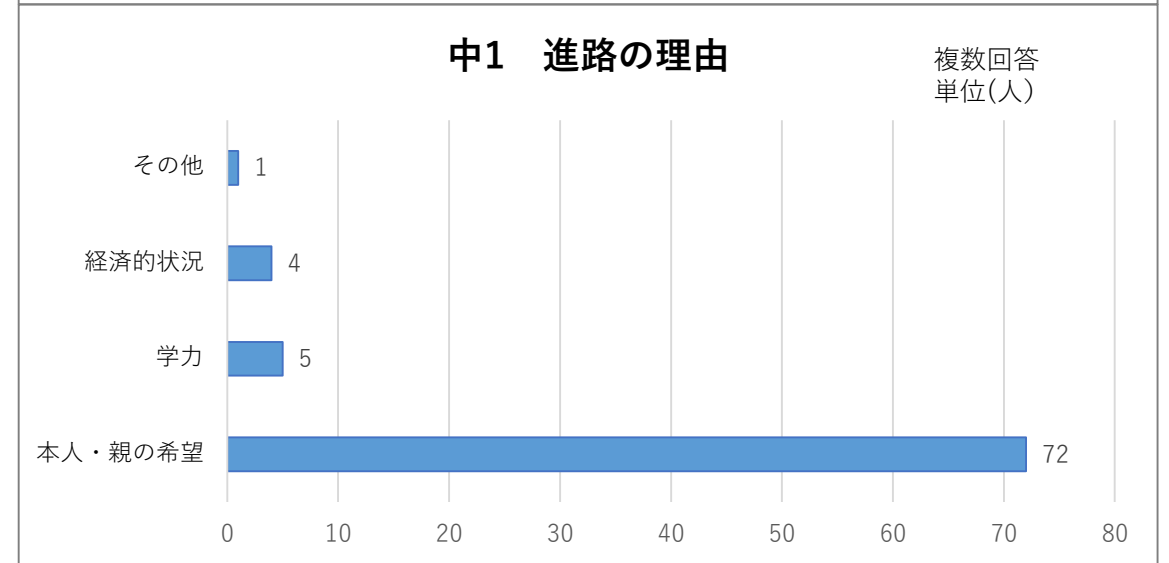
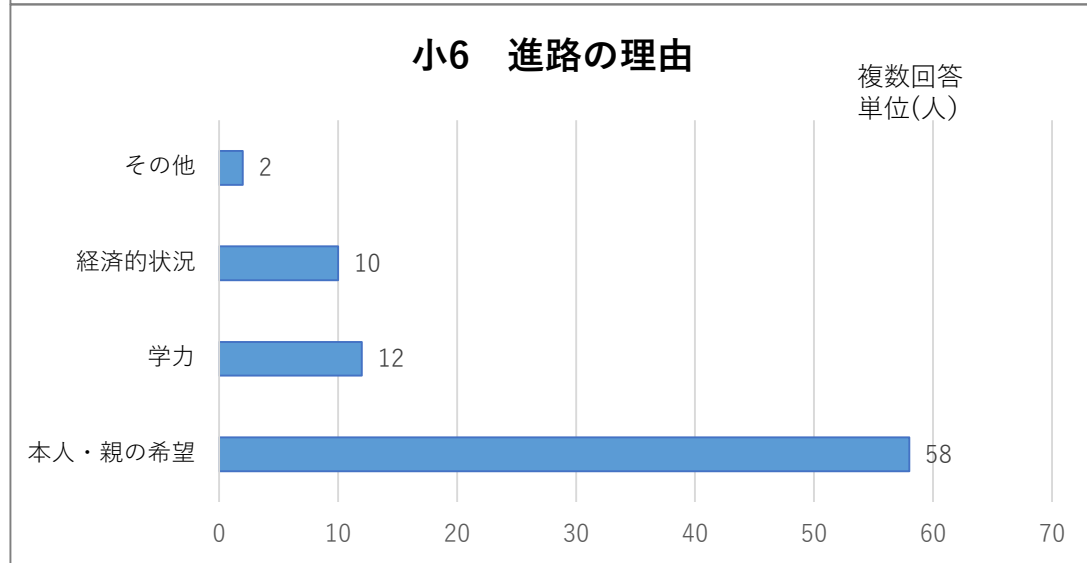
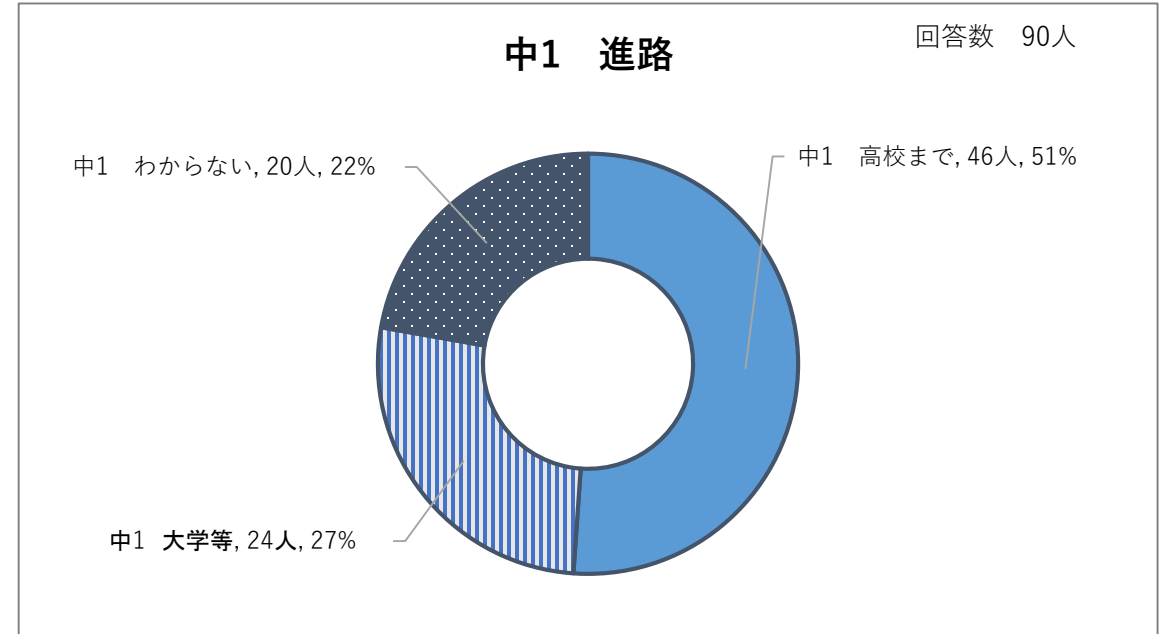
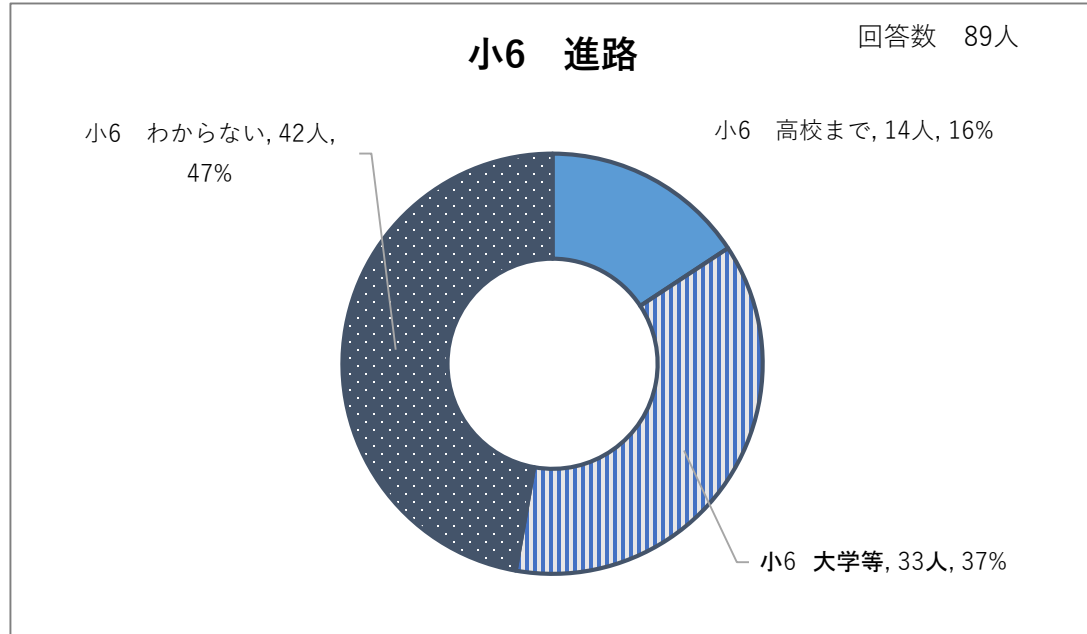


不安・心配なことに関し複数回答で答えていただいた。生活費、教育費といった経済的な不安と、ひとり親家庭として切実な自分が倒れた時の子どもの生活が心配という回答が多かった。



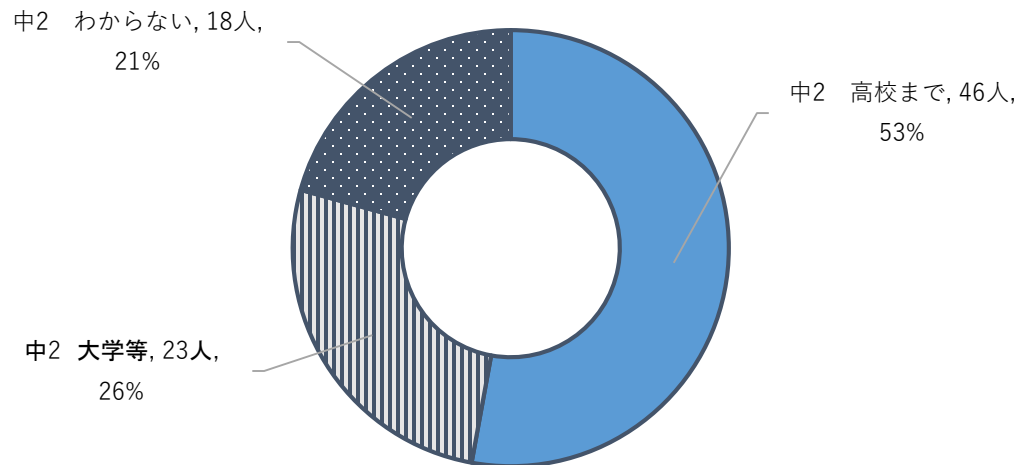
母子家庭（母数797人）と父子家庭（母数50人）での不安に思うことについて、別に集計した。母数の違いは大きいですが、母子家庭のほうが経済的な不安が多く挙げられている。

<子どもの進路>現在の時点で子どもの進路をどのように考えているかとその理由を尋ねた。



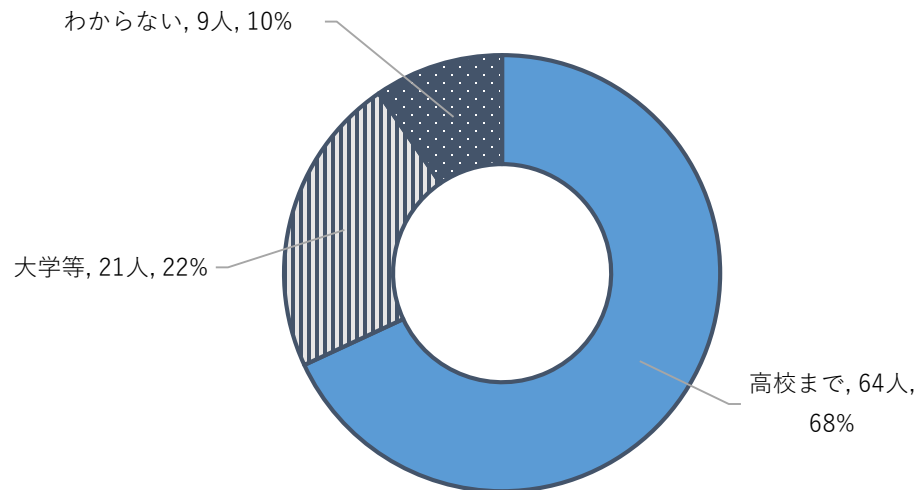
## 中2 進路

回答数 87人



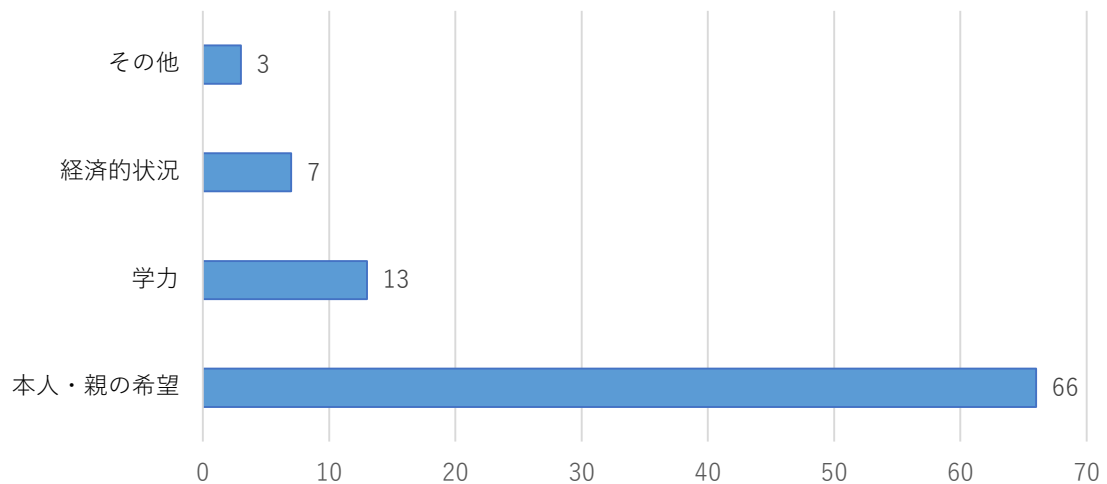
## 中3 進路

回答数 94人



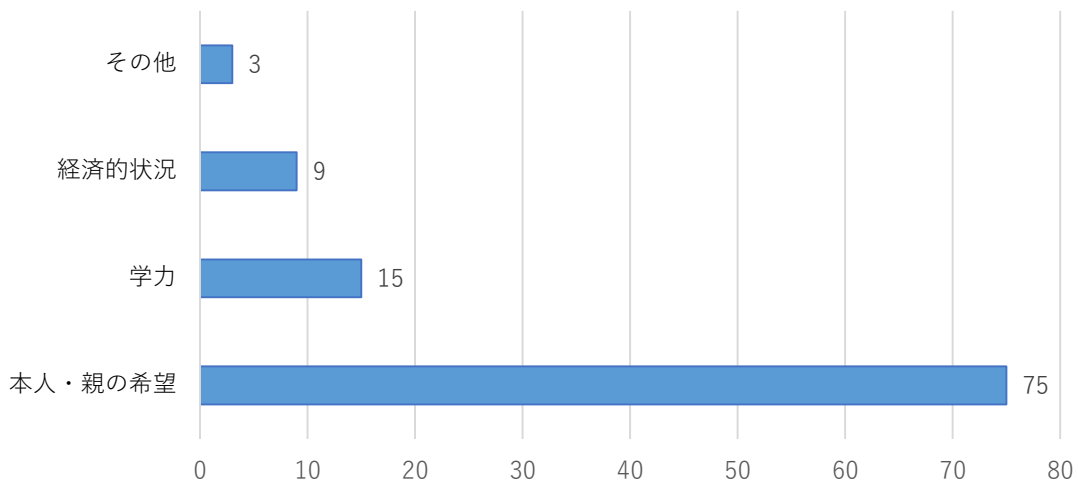
## 中2 進路の理由

複数回答  
単位(人)



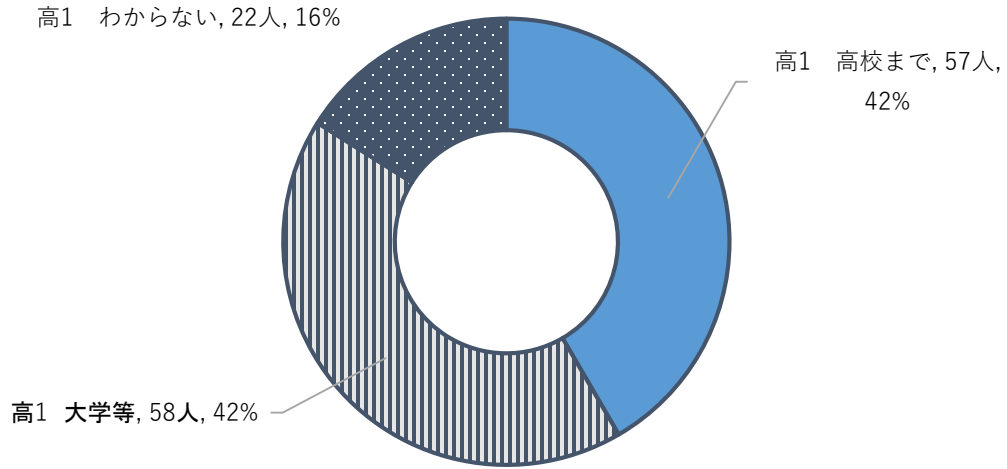
## 中3 進路の理由

複数回答  
単位(人)



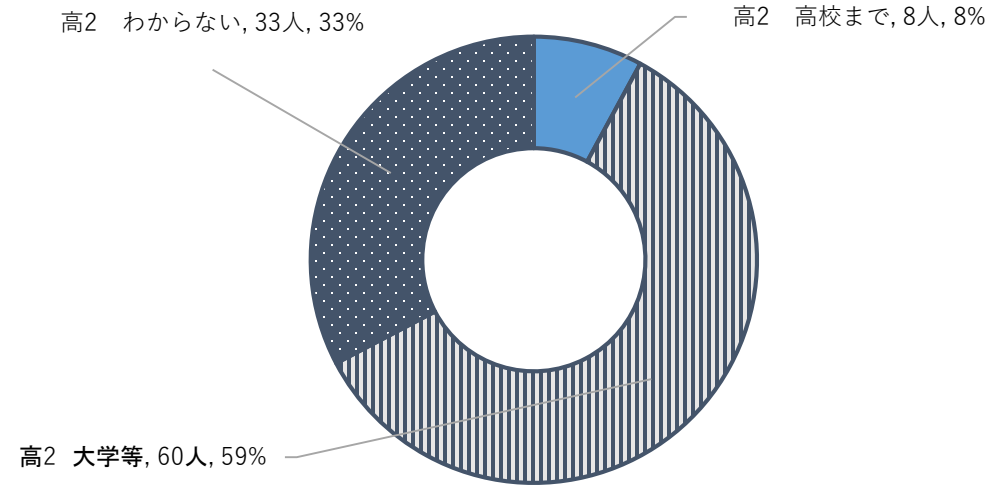
### 高1 進路

回答数 137人



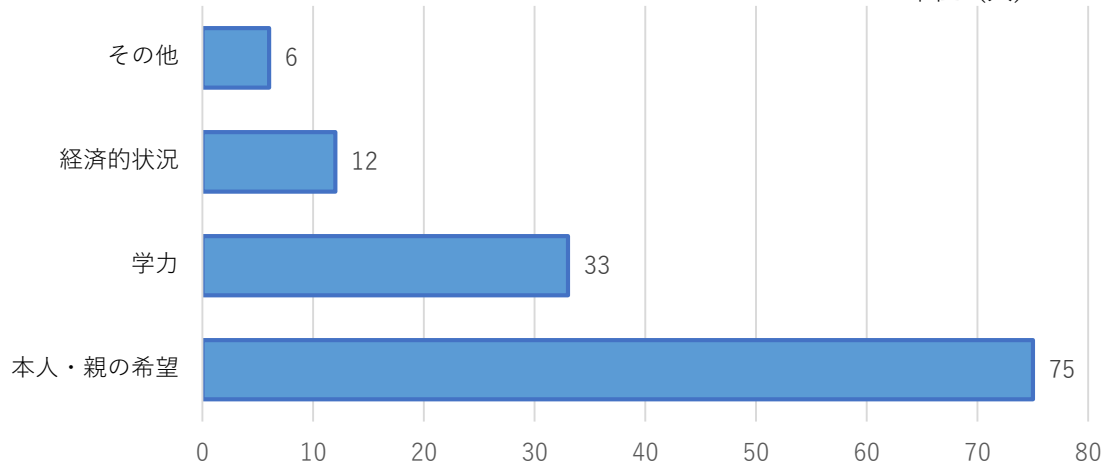
### 高2 進路

回答数 101人



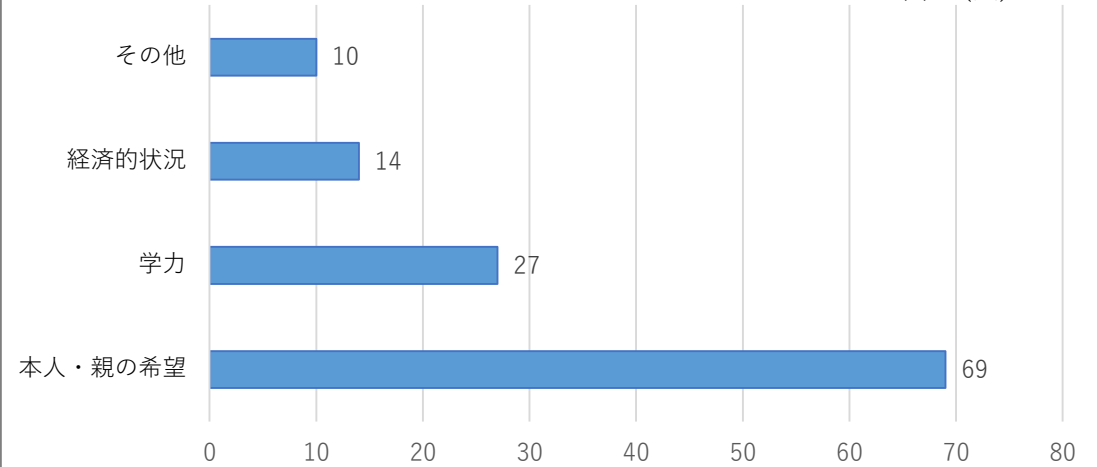
### 高1 進路の理由

複数回答  
単位 (人)



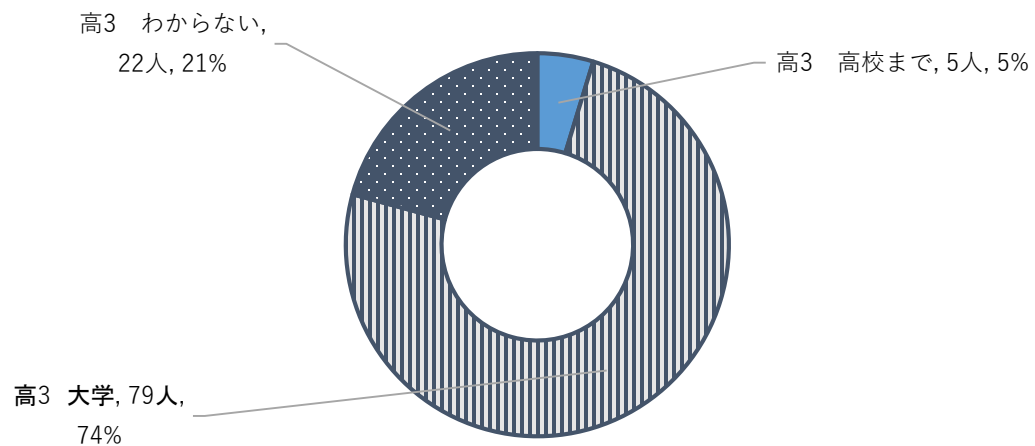
### 高2 進路の理由

複数回答  
単位 (人)



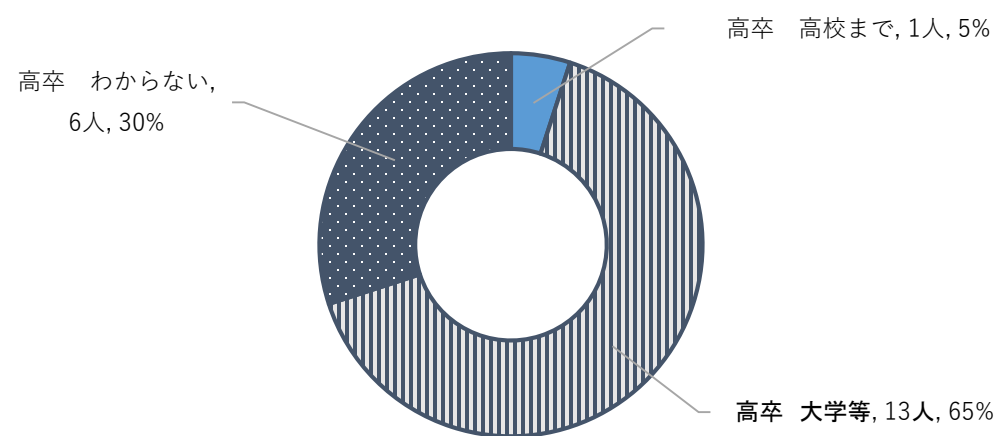
### 高3 進路

回答数 106人



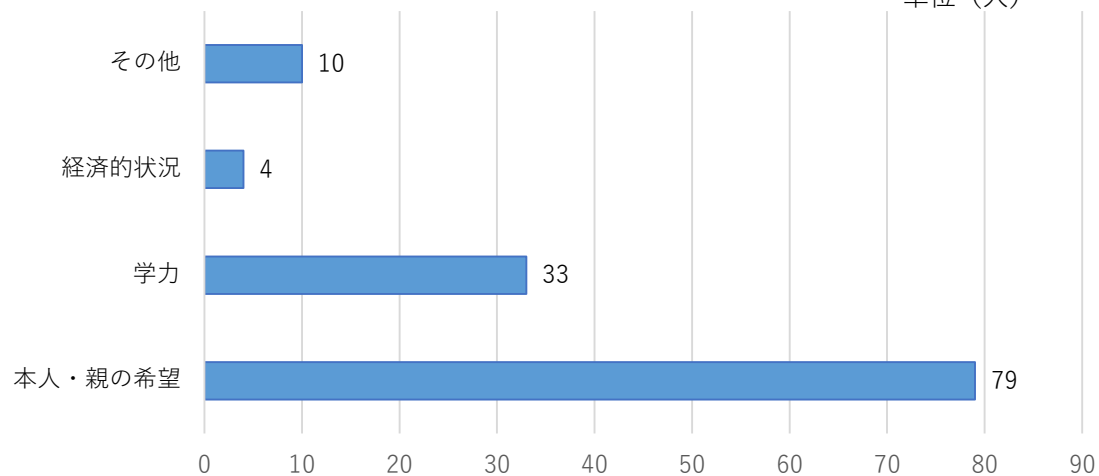
### 昨年高校卒 進路

回答数 20人



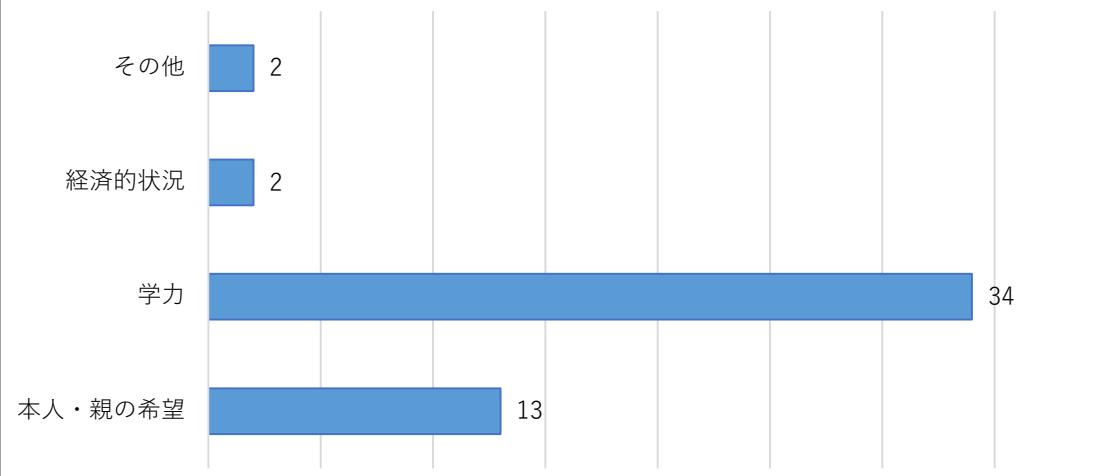
### 高3 進路の理由

複数回答  
単位 (人)



### 昨年高校卒 進路の理由

複数回答  
単位 (人)





<子どもの学習塾や習い事にかかった費用> 昨年一年間でかかった費用を尋ねた。

	小6 塾・学習費用	小6 習い事費用	中1 塾・学習費用	中1 習い事費用	中2 塾・学習費用	中2 習い事費用	中3 塾・学習費用	中3 習い事費用
回答数	33	41	37	34	40	23	53	17
回答数平均 (万円)	24.15	15.46	33.48	10.83	29.44	20.91	47.98	18.82

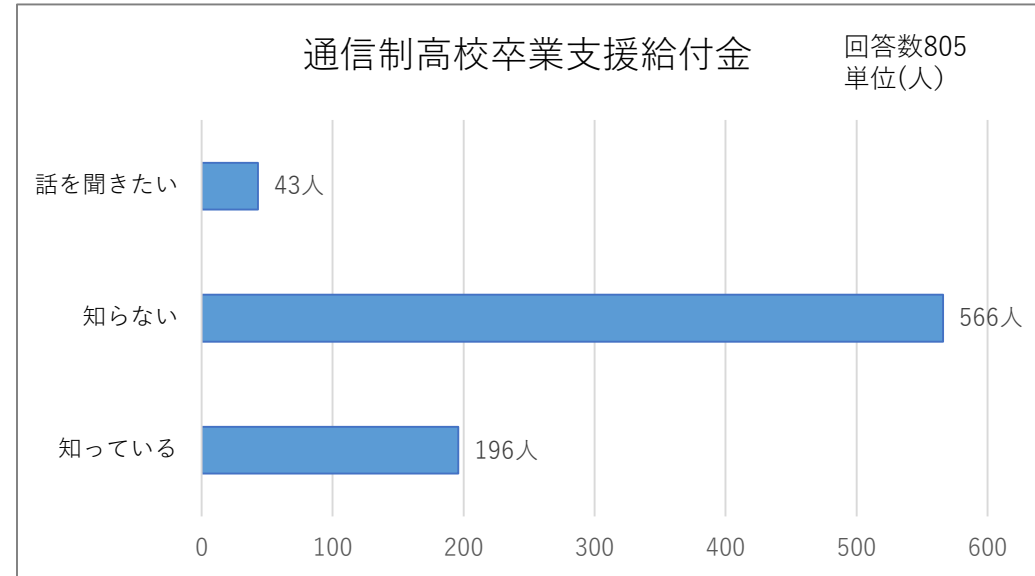
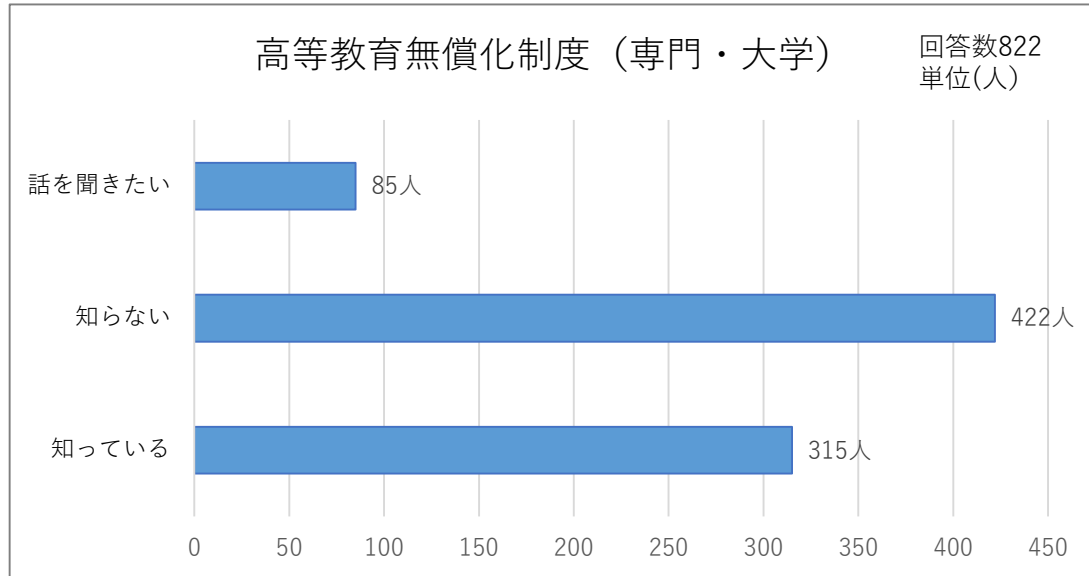
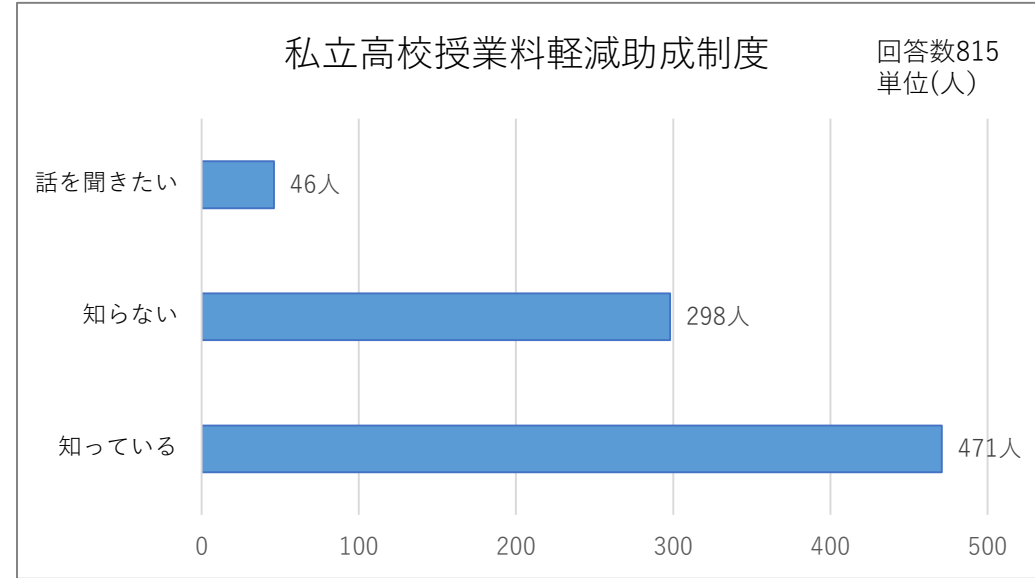
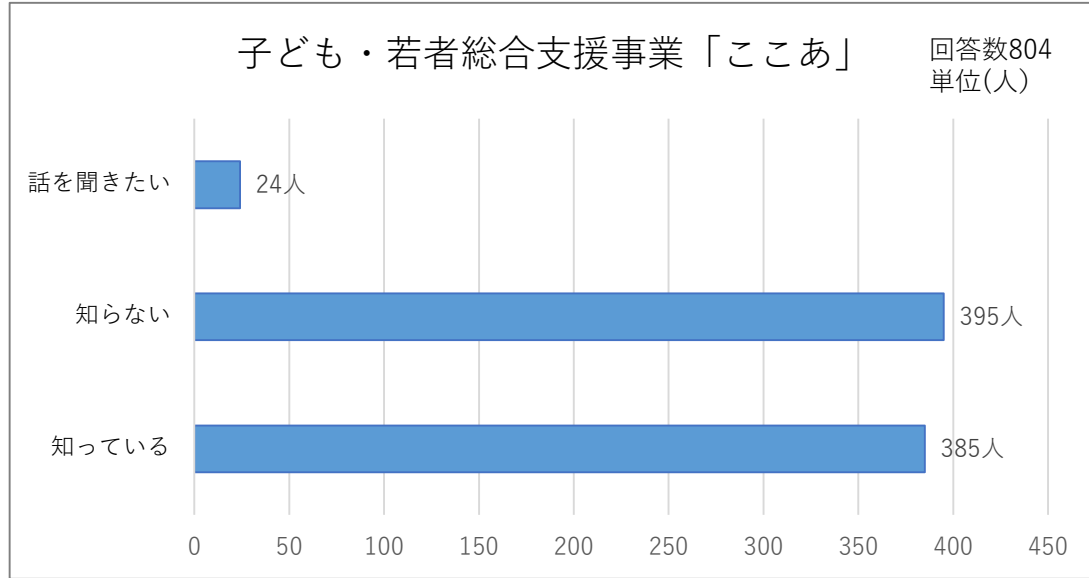
	高1 塾・学習費用	高1 習い事費用	高2 塾・学習費用	高2 習い事費用	高3 塾・学習費用	高3 習い事費用	高校既卒一年 塾・学習費用	高校既卒一年 習い事費用
回答数	47	24	18	6	60	41	6	0
回答数平均 (万円)	57.91	17.06	39.24	17.30	26.71	7.54	75.00	0.00

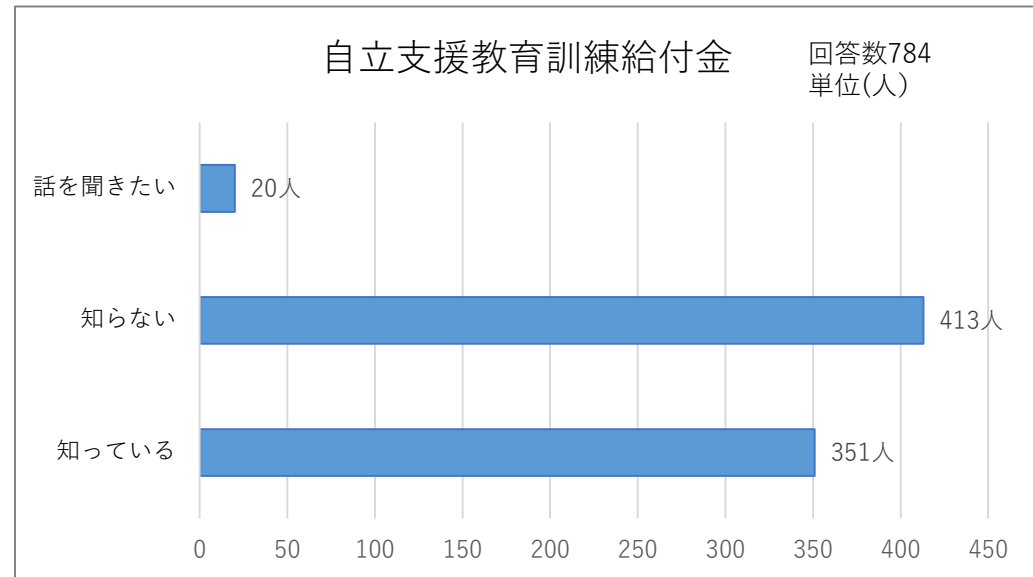
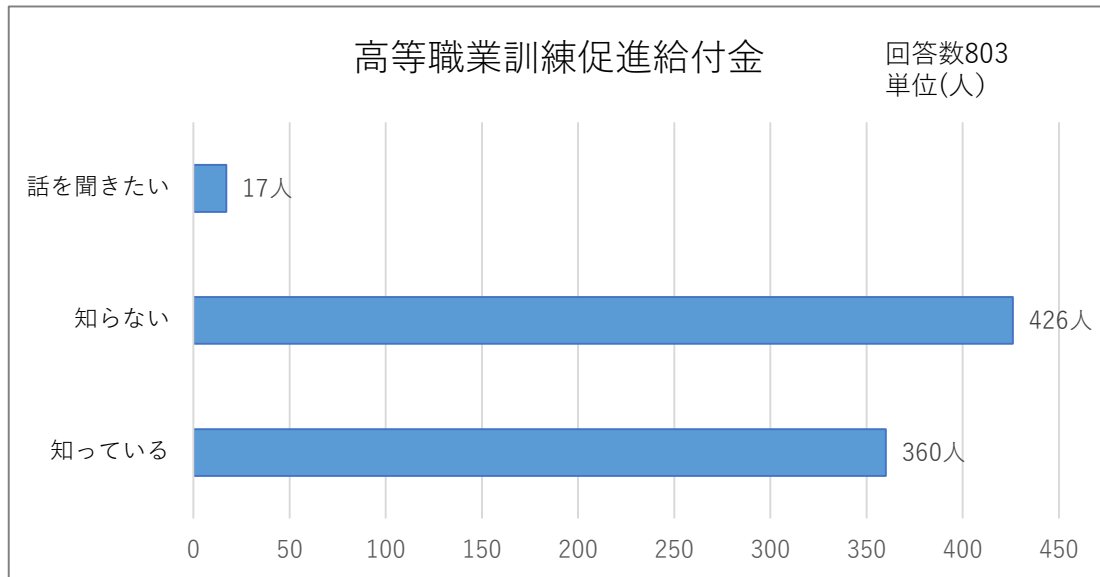
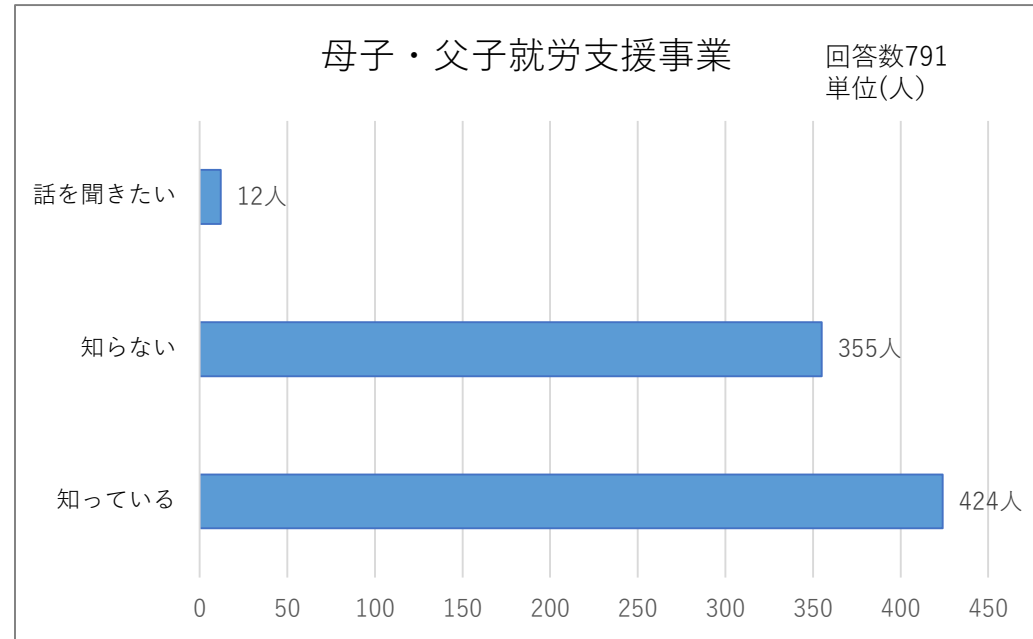
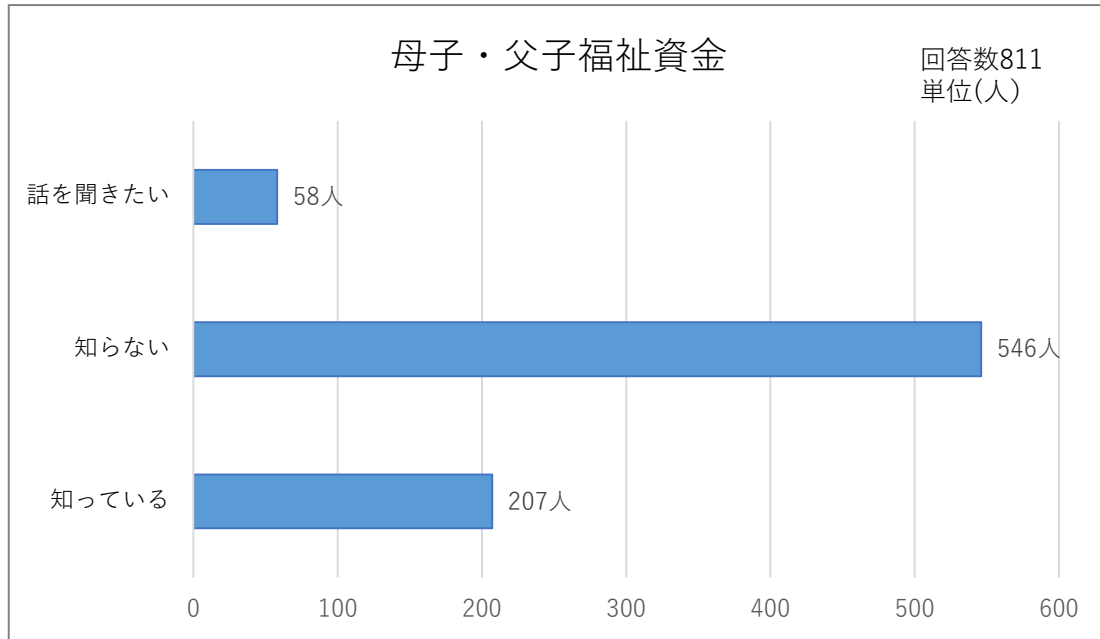
昨年度にかかった費用を回答していただいたため、小6の欄の数値は小5の時にかかった費用ということになる。

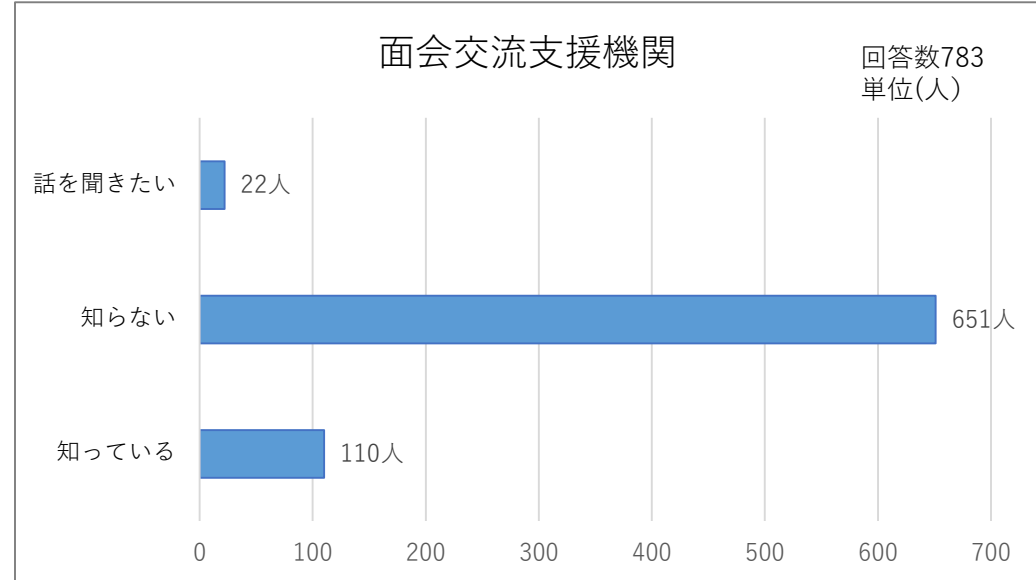
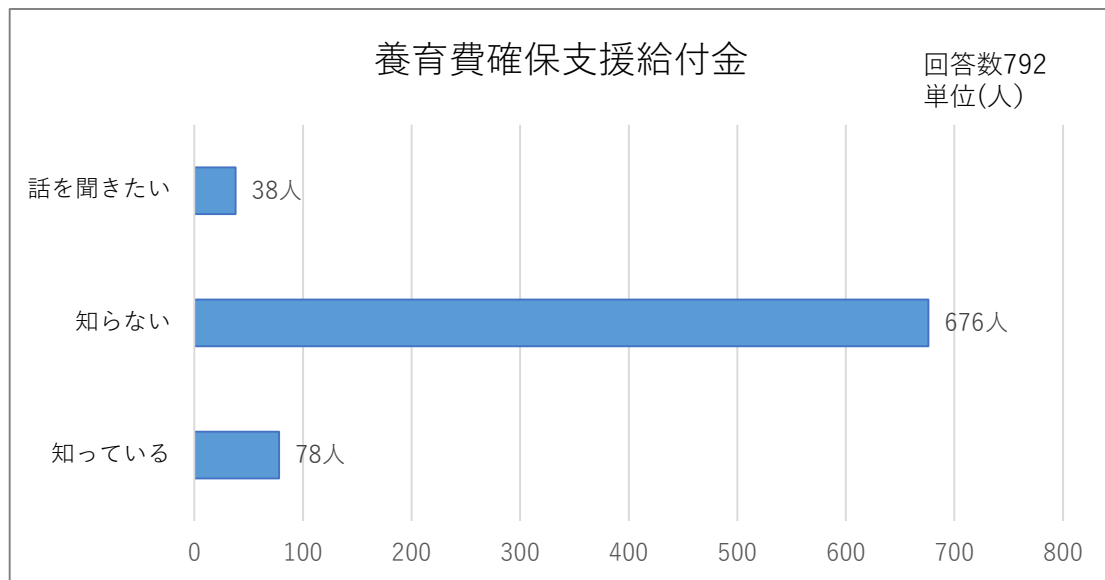
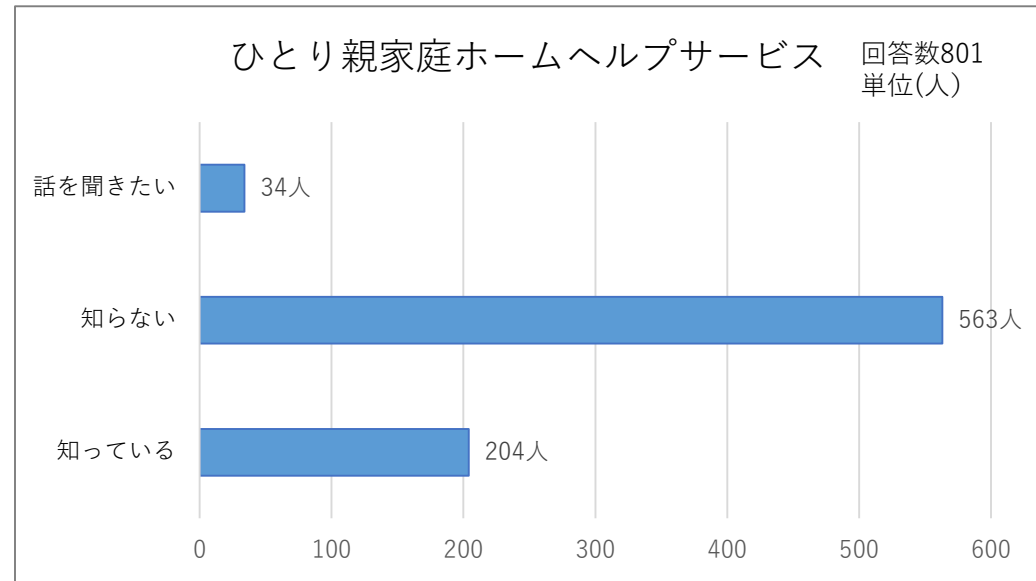
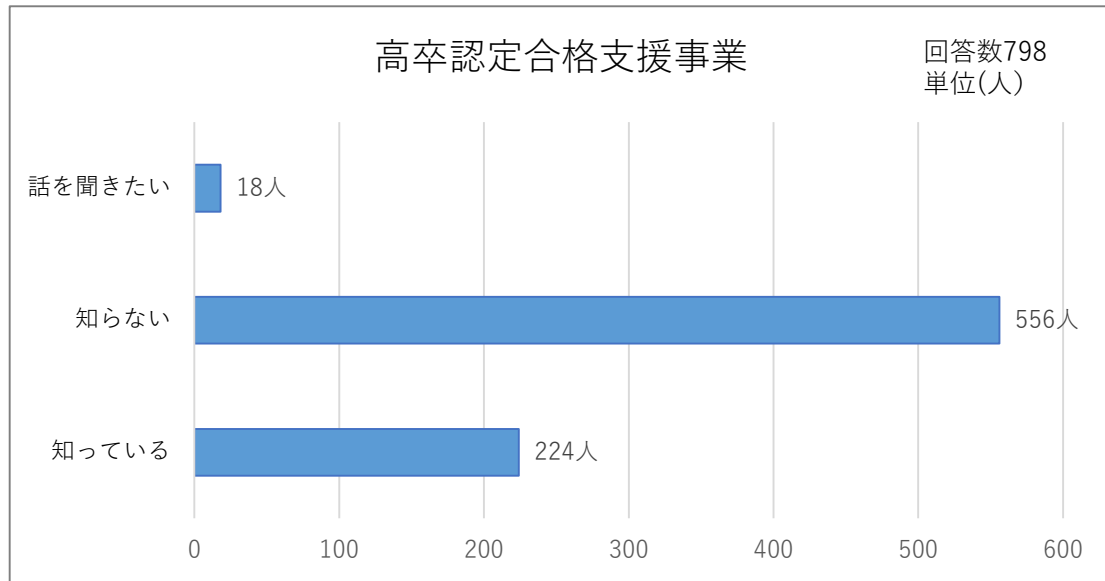
未回答が多く、その理由が該当学年の子がいないのか、回答なしか、0円か、判断ができない設問となったため、数値を記入していただいた母数で集計を行った。

中学入学以降は学習・塾に比べると習い事費用が抑えられる傾向が見て取れるが、回答数が少なく、受験学年による差異よりも個人的な差異のほうが大きく出ていた。

<支援制度に関する周知> 各制度や支援について尋ねた。







サービス名	概要 ※利用にあたり対象年齢や条件等を確認するもの、世帯構成・収入等などにより審査を要するもの有	集計結果
子ども・若者総合支援事業「ここあ」	経済的な事情により教育の機会に恵まれず、進学や就職を諦めてしまうことがないよう学習・相談支援を行うとともに、高校中退者や無業者の学び直しや就労につなげていくための支援を行います。	ここあが始まって2年目の平成29年度調査では周知率9%であった。今回「知っている」「知らない」がほぼ同数となり、47%へ上昇。
私立高校授業料軽減助成制度	都内在住で私立高校へ通う子を持つ親が申請できます。授業料のうち、決められた額が戻ってくる東京都の制度です。	令和3年度調査では周知率49%、令和4年度55%、今回57%へ上昇。
高等教育無償化制度（専門・大学）	高校卒業後の進学に関し、授業料の減免や給付型の奨学金を得られる国の制度です。	令和3年度調査では周知率32%、令和4年度37%、今回38%へ上昇。
通信制高校卒業支援給付金	私立通信制高校に在籍し、通学型の学習サポートを受ける場合の学費に関する支援制度です。	令和4年度調査では周知率20%、今回24%へ上昇。
母子・父子福祉資金	ひとり親家庭の親に対する貸付です。子の学費、自身の技能習得等に必要な費用を貸付ます。	令和3年度調査では周知率19%、令和4年度23%、今回25%へ上昇。
母子・父子就労支援事業	児童扶養手当を受給している方のお仕事の相談支援です。児童扶養手当を受給してなくても利用できる場合があります。転職・求職のほか、資格取得の相談や、仕事と育児の両立等に関する相談をお受けします。	令和3年度調査では周知率41%、令和4年度47%、今回53%へ上昇。
高等職業訓練促進給付金	看護師、保育士、介護福祉士等、就職に有利となる国家資格を取得するために日中、養成校に通学する場合に受給できる給付金です。	令和3年度調査では周知率34%、令和4年度41%、今回44%へ上昇。
自立教育訓練促進給付金	雇用保険に指定される講座を受講し、修了した時に受給できる給付金です。通信教育の宅建、保育士、初任者研修などのほか、数日間の通学で取得できる資格なども対象となる場合があります。	令和3年度調査では周知率32%、令和4年度40%、今回44%へ上昇。
高卒認定合格支援事業	高卒資格を持たないひとり親家庭の親とその20歳未満の子が、高卒認定試験を受ける場合の支援です。給付金の支給と受験のための学習支援を行います。	令和3年度調査では周知率21%、令和4年度26%、今回28%へ上昇。
ひとり親家庭ホームヘルプサービス	就労・修学等と育児の両立を支援するため、ホームヘルパーを派遣し、子どもの見守り等必要なサービスを行います。	今回初めて周知に関する設問を設定。周知率は25%であった。
養育費確保支援給付金	別居親と子どもの養育費の取決めをする際の経費（調停費用、公正証書作成手数料等）を支援するものです。	令和4年度開始。令和4年度調査での周知率は8%、今回9.8%へ上昇。
面会交流支援機関	別居親と子どもの面会交流を支援する第三者機関です。方法や頻度の取り決め支援、場所の提供、同席などの支援が受けられます。	令和4年度調査での周知率は11%、今回14%へ上昇。